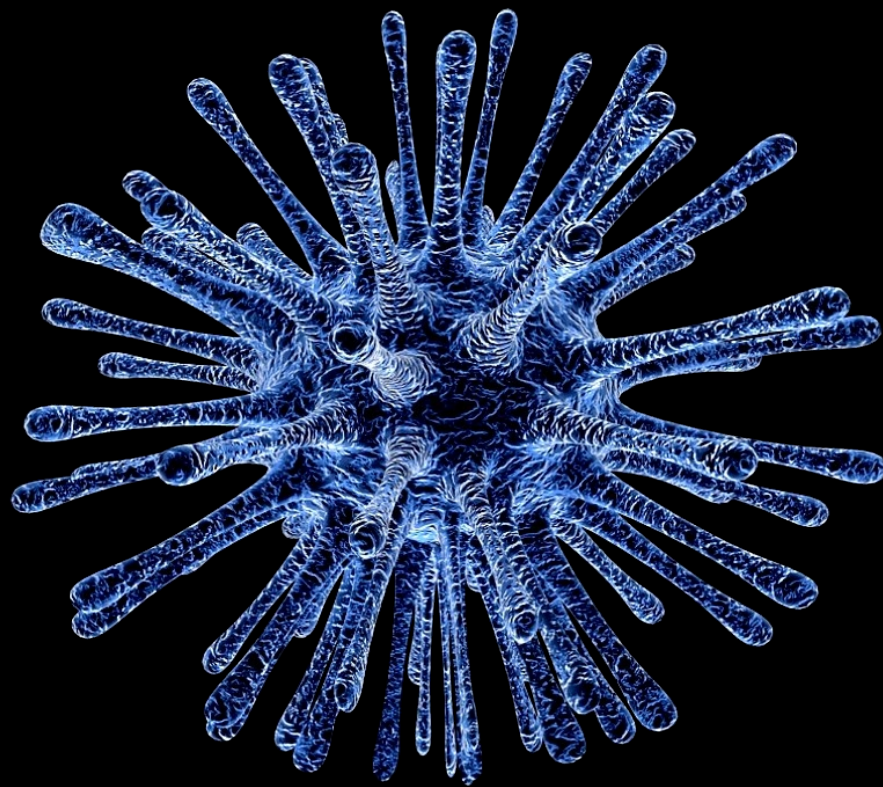


THE SPARS PANDEMIC

2025 - 2028

A Futuristic Scenario for Public Health Risk Communicators



THE JOHNS HOPKINS CENTER を ヘルタ セキュリティー

プロジェクトチーム

モニカ・ショシュ＝スパナ博士

シニア・アソシエイト

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センター

エミリー・K・ブランソン、PhD、MPH

テキサス州立大学准

教授

タラ・カーク・セル（PhD、MA

シニア・アソシエイト

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センター

ジジ・クウィック・グロンバル博士

シニア・アソシエイト

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センター

マシュー・P・シアラーMPH

シニアアナリスト

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センター

サンジャナ・ラヴィ（MPH

シニアアナリスト

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センター

コロンビア大学

MPH候補 ハンナ・

チャンドラー

Schoch-Spana M, Brunson EK, Shearer MP, Ravi S, Sell TK, Chandler H, Gronvall GK. SPARS Pandemic, 2025-2028: A Futuristic Scenario for Public Health Risk Communicators. Johns Hopkins Center for Health Security; October 2017.



JOHNS HOPKINS
BLOOMBERG SCHOOL
of PUBLIC HEALTH

Center for Health Security

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センターについて

ジョンズ・ホプキンス健康安全保障センターは、公衆衛生危機の予防と対応に不可欠な組織、システム、政策、プログラムを強化する革新的な学術活動、関与、研究を通じて、人々を伝染病や災害から守り、強靱なコミュニティを構築するために活動しています。センターはジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生大学院の一部で、メリーランド州ボルチモアにある。

詳しくはwww.centerforhealthsecurity.org

目次

序文

2025年に起こりうる未来：エコチェンバー	1
-----------------------------	---

応答

第一章：SPARSの大発生が始まる	4
第2章 可能性のある治療法	8
第3章：ワクチンの可能性	11
第4章ユーザーは要注意	14
章：流行に乗る	19
第六章草はいつも青く見える	23
第7章：声	25
第8章言ってるの？	29
第9章途中で馬を変える	31
第10章ヘッド・オブ・ザ・ラインの特権	34
第11章列に並び、オンラインで抗議する	37
第12章一つのバスケットにすべての卵を入れるな	40
第十三章恋人と嫌われ者	43
第14章草はいつも青く見える 後編	49
第十五章あなたは私に話していますか、パートII	52
第16章：抗生物質、HO！	55

リカバリー

第17章：ワクチンによる傷害	59
第18章喪失を認める	63

第19章SPARSの余波.....	66
-------------------	----

参考文献と付録

参考文献.....	67
頭字語.....	68
付録A：対応シナリオのタイムライン.....	69
付録B：対応シナリオ コミュニケーションのジレンマ	73
付録C：復興シナリオ年表.....	75
付録D．復興シナリオ コミュニケーションのジレンマ.....	76

謝辞

プロジェクトチームは、Kunal Rambhia、Meredith Li-Vollmer、Shari Veil、Brad Smith、Rita Obey、Ji Sun Lee、および医療対策（MCM）コミュニケーション戦略に関する専門家ワーキンググループのメンバーに対し、本文書の作成過程を通じて貢献とフィードバックをいただいたことに感謝する。

免責事項

これは、新薬や治験薬、ワクチン、治療薬、その他の医療対策の開発と配布を必要とする、自然発生的な感染症アウトブレイク時に起こりうる公衆衛生リスクコミュニケーションの課題を説明するために考案された仮想シナリオである。

ここに記載されている感染症病原体、医療対策、登場人物、ニュースメディアの抜粋、ソーシャルメディアへの投稿、政府機関の対応はすべてフィクションである。



序文

2025年に起こりうる未来：エコーチェンバー

奔放なグローバル情報アクセス

社会の分断と自己肯定 世界観

シナリオの目的

以下のシナリオは、そう遠くない未来に起こりうる医療対策（MCM）に関するコミュニケーションのジレンマを示す未来的なシナリオである。このシナリオの目的は、緊急時のMCMの開発、配布、摂取をめぐるコミュニケーションが、どのようなダイナミックで、しばしば対立する状況下で行われるかを、利用者が個人的に、あるいは他の利用者と議論しながら想像できるようにすることである。シナリオの読者は、健康上の緊急事態を厳密にシミュレートしながら、自分の行動の意味を吟味、対応を精神的に「リハーサル」する機会がある。同時に、読者には、このシナリオを読みながら、自分の行動にどのような意味があるのかを考える機会もある。

今日の環境で実施されている潜在的な対策が、将来、同等のコミュニケーション・ジレンマやジレンマのクラスを回避するかもしれない。

世代の目的

このプロスペクティブ・シナリオは、オグルヴィとシュワルツが定義した帰納的アプロ

一と演繹的アプローチを組み合わせで作成された¹。

まず、シナリオの時間枠（2025年から2028年）を選定し、次に、その時期までに出現している可能性の高い主要な社会経済的、人口統計的、技術的、環境的傾向を特定した。具体的には、将来の公衆衛生上の緊急事態に対する規制当局と公衆の対応に影響を与えそうな2つの支配的な傾向が選ばれた。1つは、情報技術へのアクセスの程度がさまざまであること、もう1つは、社会的、政治的、宗教的、イデオロギー的、文化的な境界線に沿った、さまざまなレベルの住民間の分断である。そして、これらの傾向によって形成される可能性のある4つの世界を、不変の推進力と予測不可能な推進力の両方を考慮しながら、シナリオ・マトリックスを作成した。

最終的に、「エコーチャンバー」と呼ばれる、情報技術へのアクセスが広く普及し、孤立した高度に分断されたコミュニティで構成される世界が、シナリオの舞台となる未来として選ばれた。この時点から、専門知識、過去の医療対策危機の歴史的記述、現代のメディア報道、社会学、緊急事態準備、健康教育、リスク・危機管理コミュニケーションなどの学術文献を駆使して、シナリオ固有のストーリーが展開された。これらの情報源は、将来の公衆衛生上の緊急事態において出現する可能性のあるコミュニケーションの課題を特定するために使用された。

この将来のシナリオは、これから起こる出来事を予測するためのものではなく、むしろ、リスクとクライシス・コミュニケーションの領域で深刻かつ頻繁に遭遇する幅広い課題を示す、もっともらしい物語としての役割を果たすことを意図している。

シナリオ環境

2025年、世界はよりつながりやすくなると同時に、より分断されている。ブリーフケースやバックパック、衣服などに一時的に取り付け、インターネットからコンテンツをストリーミングするための薄型でフレキシブルなスクリーンであるインターネット・アクセス・テクノロジー（IAT）を含む、ワイヤレス・インターネットと新技術へのほぼ普遍的なアクセスは、ニュースや情報を容易に共有する手段を提供した。しかし、多くの人々は情報の入手先を自ら制限し、多くの場合、自分の意見に賛同する人たちとのみ交流することを選択している。このような傾向は、徒党を組んだ者同士をますます孤立させ、徒党を超えた、あるいは徒党を組んだ者同士のコミュニケーションをますます難しくし

ている。

現政権は、2025年1月に就任したランドール・アーチャー大統領が率いている。アーチャーはジャクリーン・ベネット会長（2020-2024年）の下で副会長を務めたが、ベネット会長は健康上の懸念から2期目を希望しなかった。アーチャー会長とベネット副会長は現在も親しい間柄で、ベネット副会長はアーチャー会長の側近であり、非公式なアドバイザーでもある。保健福祉省長官のシンドラ・ネーゲル博士を含むアーチャー大統領の上級スタッフの大半は、ベネット政権からのキャリアオーバーである。SPARS発生当初、ネーゲルはこの役職に就いて3年あまりになる。

特にMCMコミュニケーションに関しては、米国保健社会福祉省（HHS）、疾病対策予防センター（CDC）、食品医薬品局（FDA）、およびその他の公衆衛生機関は、ますます多様なコミュニケーションを採用している。

Facebook、Snapchat、Twitterのような古くからあるプラットフォームや、ZapQのような新しいプラットフォームを含むソーシャルメディア技術。連邦および州の公衆衛生機関も、機関固有のアプリケーションを開発し、機関のウェブサイトを持続・更新する努力を強化している。

しかし、新しい情報やメディア・プラットフォームの多様性と、ソーシャルメディア・コミュニティの進化のスピードが、彼らの技術的な掌握力に挑戦している。さらに、技術的には精通しており、能力も高いが、「多言語」スキル、文化的能力、あらゆる形態のソーシャルメディアで存在感を示す能力という点では、これらの機関はまだ遅れている。加えて、これらの機関はかなりの予算制約に直面しており、前述のプラットフォームでの存在感を拡大し、コミュニケーション・ワークフォースのソーシャルメディア・リテラシーを高め、重要なメッセージの一般への浸透を向上させる努力をさらに複雑にしている。

シナリオの構成と使用

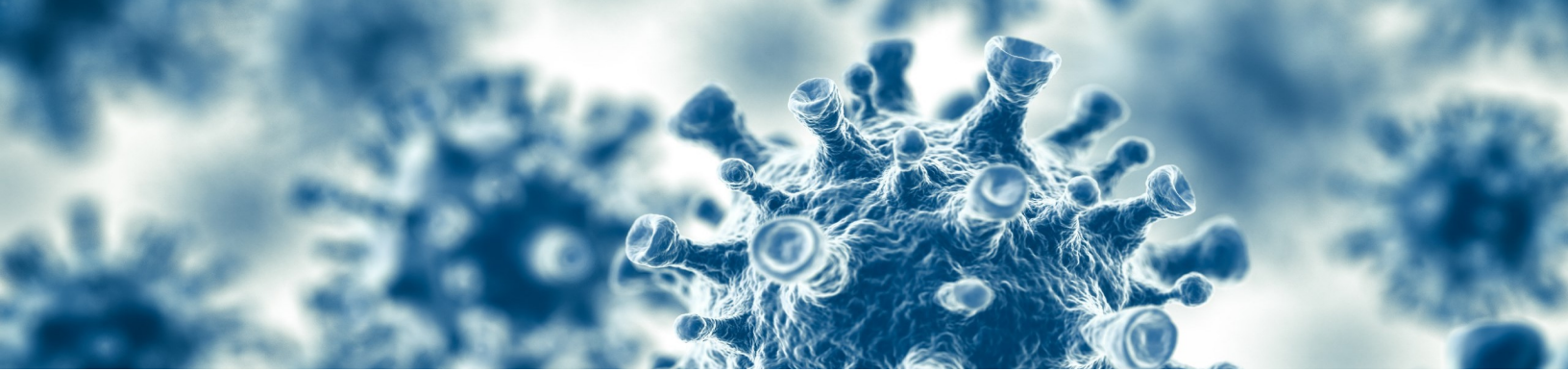
このシナリオは、感染症パンデミック時の緊急医療対策の配布に関連する公衆衛生リスクコミュニケーションの課題を説明するために作成された。ストーリーは時系列で構成され、各章の最後には、重要なコミュニケーションのジレンマと、それに対応するディスカッションのための質問が掲載されている。連邦政府機関を代表するリスクコミュニケーションが直面する課題に的を絞った質問もあれば、州や地域のリスクコミュニケーションに関連した問題を取り上げた質問もある。

そのため、シナリオを卓上演習として実施するのが最も役立つと思われる。また、シナリオ全体を時系列に進めるのではなく、一部のコミュニケーション・ジレンマを検討したい場合は、ストーリーの対応段階と回復段階のタイムライン、コミュニケーション・ジレンマの索引と対応するページ番号が記載された付録A～Dを参照することもできる。



レスポンス





SPARS発生 始まる

第一章

THE ST. PAUL CHRONICLE

www.stpaulchronicle.org MINNESOTA'S FAVORITE NEWSPAPER October 17, 2025

Third Death in a Week Due to 'Unknown Illness' in Twin Cities



Sonja Dixon, 42, West St. Paul

Sonja Dixon, 42, of West St. Paul was admitted to Regions Hospital on October 15 with severe flu-like symptoms. When her laboratory test results came back negative for influenza and her condition continued to worsen, even with antiviral treatments, doctors raced to save her. Mrs. Dixon developed pneumonia and ultimately died late in the evening on October 19.

Her family was not available for comment, but Reverend Reginald Moore of the First Baptist Church of St. Paul expressed his condolences. "We're praying for Sonja's family and

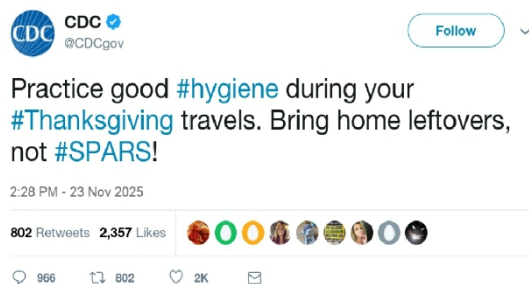
loved ones. This has been a difficult flu season already for our community, but we are continuing to support each other," said Reverend Moore, referring to the deaths of Mary Gold, 67, and Arnold Simpson, 74, two other members of his congregation who passed away from influenza-related complications the week prior.

The deaths of all three victims are now under investigation by public health authorities. St. Paul-Ramsey County and Dakota County Public Health Departments are coordinating closely with their respective Medical Examiners to identify possible links between the victims.

2025年10月中旬、ミネソタ州セントポールの第一バプテスト教会のメンバーから3人の死亡が報告された。教会員のうち2人はフィリピンへの宣教旅行から帰国したばかりで、フィリピンの洪水被害者の救援活動を行っていた。3人目は、フィリピンに一緒にいった教会員の母親であったが、軽症であった。患者の症状から、医療関係者は当

初、季節性インフルエンザによる死亡と推測した。しかし、臨床検査ではインフルエンザは陰性であった。原因物質を特定まま、ミネソタ州保健局公衆衛生研究所の職員は、インフルエンザの原因物質を特定するために、ミネソタ州保健局公衆衛生研究所を訪れた。

この患者の臨床検体はCDC（米国疾病予防管理センター）に送られ、CDCの科学者は患者がインフルエンザに罹患していないことを確認した。CDCの科学者の一人は、東南アジアで新型コロナウイルスが出現しているという最近のProMed通信を読んだことを思い出し、パコロナウイルスのRT-PCR検査を行った。週間後、CDCチームは3人の患者が実



ことを確認し、このウイルスは最初の患者群が

急性呼吸器症候群コロナウイルス（SPARS-CoV

CDCは状況を注意深く監視し、東南アジアの

パートナーと協力してSPARSの症例定義を迅速に作成した。CDCがウェブサイトで症例定

義を公表してから4週間以内に、ミネソタ州と

他の6つの州で200件近いSPARSの疑い症例が

報告された。

インフルエンザの流行が始まったばかりであり

、SPARS-CoV感染の迅速診断テストがまだ利

用可能でなかったため、CDCの職員はこれらの

症例が本当にSPARSの症例であるかどうか確信

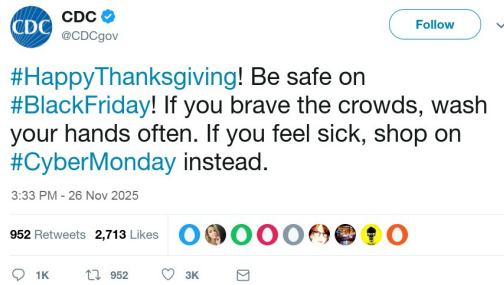
が持てなかった。それにもかかわらず、11月17

日、HHS長官のシンドラ・ナゲル博士は、米国

で集団発生したSPARS症例が国際的に懸念され

る公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）に該当する

のではないかと懸念し、世界保健機関（WHO）に通知した。



SPARSの感染経路は飛沫感染であることが判明したため、CDCはまず、手指衛生を徹底し、汚染された可能性のある表面を頻繁に消毒するよう勧告した。CDC職員はさらに、インフルエンザのような重い症状のある人は、直ちに医師の診察を受けるよう促した。

公衆衛生当局は、来る感謝祭の祝日とブラックフライデーのショッピング活動がSPARSの蔓延を促進するのではないかと懸念していたが、SPARSの感染者数が減少していることに自信を持っていた。

毎年、季節性インフルエンザのために流布される感染予防メッセージは、疑い例に対する隔離手順と組み合わせることで、SPARSの蔓延を防ぐのに効果的である。これらのメッセージは、Facebook、Instagram、Reddit、Twitter、ZapQなど、従来からあるさまざまなソーシャルメディアを通じて拡散された。

SPARSが発生したこの時点で、多くのアメリカ人のSPARSに対する懸念は中程度であった。一般市民の不安は、病原体の明らかな病原性によってさらに高まった。SPARSの発生当初、医師たちのSPARSに対する理解は、主に肺炎や低酸素症を引き起こし、入院や大がかりな治療を必要とする極めて重篤な症例から始まった。咳、発熱、頭痛、倦怠感などの症状を呈する軽症例は、罹患者にインフルエンザと認識されることが多く、その結果、医療従事者に診断されず、治療されないことが多かった。その結果、初期の死亡率は過大に見積もられた。11月下旬までに、CDCはSPARSの推定致死率を4.7%と報告した（対照的に、WHOはSARS全体の致死率は14～15%、64歳以上では50%以上と報告している）。SPARS発生後、軽症のSPARS患者をより正確に推定したデータでは、症例致死率はわずか0.6%であった）。

パンデミックの理解されなかったが、パンデミックの展開に影響を与えたSPARSウイルスの2つの特徴も、この出来事を振り返る上で重要である。第一に、このウイルスは潜伏期間（4～5日）に比べて潜伏期間が長かった（7～10日）。従って、感染者は発病するまで1週間近くウイルスを撒き散らす可能性があった。その結果、SPARS患者を隔離することは、他の呼吸器疾患患者を隔離するよりも効果が低いことが判明した。

第二に、SPARSによる罹患率と死亡率は、成人よりも小児の方が有意に高かった。妊婦や喘息や肺気腫のような慢性呼吸器疾患のある人も、合併症と死亡のリスクが高かった。

コ・マンシン・ディレマ

公共の錆のエジェンダー化

クリスチャンが健康状態を把握し、健康情報が不完全
である場合のエルフの感覚

を見つける。

- 1) といった重要な情報に対する国民の要求に、保健当局はどのように応えるのがベストなのだろうか？
危機がまだ進行中であり、すべての事実が判明しているわけでもないのに、「脅威とは何か」、「それについて私は何を知っているのか」。
- 2) ソーシャルメディアへの投稿の傾向をモニタリングすることは、健康危機が進展する中で人々の情報ニーズに応える取り組みにどのようなメリットをもたらすのだろうか？
- 3) 不確実で恐怖心を煽るような状況下で、自己防衛行動（感染対策など）に関する情報を共有することが、一般の人々にとってどのような医学的、モラル向上の役に立つのだろうか？



治療の可能性

第二章



CDCヘルスアラートネットワークを通じ
て2025年12月15日13:00ET（米国東部時
間午後1:00）に配信 CDCHAN-00528

概要

米国疾病予防管理センター（CDC）と各州保健局は、セントポール急性呼吸器症候群コロナウイルス（SPARS-CoV）の出現を調査しています。このHANアドバイザリーの目的は、公衆衛生局および医療施設にこの流行について最新情報を提供し、医療提供者に指針を示すことである。現在、FDAとNIHは治療法の可能性を評価している。抗ウイルス薬が有効であることを示すエビデンスがある。他のコロナウイルス対象とした過去の臨床試験から、抗ウイルス薬のカロシビルが有力な候補とされていますが、SPARS症例に対する有効性や安全性プロファイルは明らかにされていません。個人防護具（PPE）および臨床治療プロトコールに関する詳しいガイダンスは以下の通りである。

SPARSパンデミックの初期、公衆衛生と医療の専門家たちは、症例の特定と隔離によってアウトブレイクを食い止められると期待していた。しかし、この戦略は当初期待されたほど有効ではなかったことがすぐに明らかになった。第一に、軽症患者の特定が困難であったため、隔離プログラムの効果が限定的であった。SPARSの初期症状はインフルエンザに酷似していたため、SPARSに罹患した人の多くは、単にインフルエンザに罹患しただけだと考え、すぐに治療を受けようとしなかった。

幸いなことに、インフルエンザにかかったと思った人の中には、自宅に隔離することを選んだ人もいた。

そのため、SPARSは家庭外にも広がった。しかし、感謝祭休暇とブラックフライデー期間中は、家にいる感染者が減少したため、SPARSは中西部を越えて拡大した。第二に、SPARSの伝播は、まだ症状が出ていない感染者によって加速された。これらの要因が相まって、報告された症例数は大幅に急増した。

12月中旬までに26の州でSPARSの感染者が報告され、メキシコ、カナダ、ブラジル、日本、ヨーロッパ数カ国の保健省が数十件の輸入感染者をWHOに通知した。公衆衛生界では、クリスマスと年末年始の旅行が世界的大流行を引き起こすのではないかと懸念が広がっていた。WHOは11月25日にSPARSの流行をPHEICと宣言し、国際的な感染拡大防止に積極的に取り組んだ。しかし、WHOの取り組みは、もともとインフルエンザや他の類似の呼吸器系病原体のために考案された衛生管理、社会的距離の取り方、疑い患者の隔離などの介入策を推進するものであり、SPARSには効果が薄かった。

CDCも当初は同様の戦略をとっていた。しかし、11月と12月に患者が急増し、この病気に対する国民の関心が高まった。12月下旬になると、米国ではSPARSに対する社会的関心が非常に高まり、この病気の治療法を特定するよう世論の強い圧力がかった。

当時、SPARSの治療薬やワクチンはヒトへの使用が承認されていなかった。当初、重症急性呼吸器症候群（SARS）および中東呼吸器症候群（MERS）の治療薬として開発された抗ウイルス剤カロシビルは、FDAの拡大アクセス・プロトコルのもと、米国で一握りの重症SPARS症例の治療薬として認可されたいくつかの抗ウイルス剤のひとつであった

。カロシビルは、他のコロナウイルスに対しても有効であるというエビデンスを示しており、潜在的な副作用に対する懸念はあったものの、FDAの承認を見越して、すでに戦略的国家備蓄（SNS）の一部として少量の在庫があった。SPARSの感染拡大が急速に進む中、治療法に関する具体的な情報が不足していたため、メディア、一般市民、政治指導者たちから、FDAに対して治療法に関する情報をもっと積極的に提供するように求める声が上がった。

コ・マンシン・ディレマ

ポテンシャルMCMに関する情報共有を求める世論との
圧力への対応
情報が未完成でも完成度が高くても、開発パイプ
ラインは完成する

を見つける。

- 1) 一般市民、メディア、政治指導者が、潜在的な治療法に関する情報が隠されていると感じた場合、公衆衛生機関はどのようなリスクに直面するのか？
- 2) 透明性の欠如という認識を和らげるために、公衆衛生機関は危機の前にどのような働きかけができるだろうか。もし危機の中でそのような認識が生まれたら、どのようにそれを和らげることができるだろうか？



ワクチンの可能性

第三章



宛先グレッタ・スミッソン、アニマルヘルス担当副社長

From: ワクチン研究部門ディレクター、マークス・トンプソン博士

RE: ヒト集団における有蹄類呼吸器ウイルスワクチン14番（HMRV-vac14）の使用について

日付: 2025年12月30日

添付書類

- 1.HMRV-vac14の有効性と副作用
- 2.有蹄哺乳類呼吸器コロナウイルス発生モデルの推定値（2021年）

問題背景

あなたのオフィスは、GMIの動物集団における過去のSPARSに類似した疾病、および現在進行中のSPARSパンデミックに対する潜在的な予防接種または治療の影響に関する情報を求めています。

概要

2021年、第7地域（東南アジア）の有蹄哺乳類の集団でコロナウイルスによる集団感染が発生した。私たちの研究者は、この感染症に有効なワクチン（HMRV-vac14）を開発し、社内で製造しました。このワクチンはその後承認され、使用された結果、同地域でのアウトブレイクを終息させることに成功した。感染予防にはほぼ有効であったが、脚の腫れ、激しい関節痛、痙攣や痙攣障害、死に至る可能性のある脳

炎など、重篤な副作用が時折発生した（添付資料1）。リージョン7では何百万回ものワクチン接種が必要であったため、動物個体群に計り知れない損失が生じたが、呼吸器感染症そのものによる損失に比べれば許容範囲であった（添付資料2）。重篤な副作用はそれぞれ、罹患動物を個体群から排除し、淘汰することで罹患動物を販売用に加工することを防ぐような身体的症状を伴っていた。

この2つのコロナウイルスがどの程度類似しているのか、あるいはHMRV-vac14（または類似のワクチン）がヒト集団で有効かどうかは、現時点では不明である。社内使用のみを目的として開発されたため、HMRV-vac14は動物またはヒトへの使用について、いかなる政府機関によっても試験または認可されていない。

一部の患者へのカロシビルへのアクセス拡大が承認された直後、FDAは、特に東南アジアで牛や豚の牧場を経営する多国籍畜産コングロマリットであるGMI社が開発した動物用ワクチンに関する報告を受けた。2021年以来、牧場主はフィリピンや他の東南アジア諸国の牛や豚のSPARS様呼吸器コロナウイルス疾患を予防するためにこのワクチンを使用していた。GMI社から提供されたデータによると、このワクチンは牛や豚、その他蹄のある哺乳類のSPARS様疾患の予防に有効であることが示唆されたが、社内試験では、脚の腫れ、激しい関節痛、痙攣や死に至る脳炎など、いくつかの心配な副作用が確認された。これらの副作用を経験した動物は即座に殺処分され、通常ワクチン接種後1年以内に屠殺されたため、GMIワクチンの短期および長期的な影響に関する詳しい情報は得られなかった。

代替ワクチンがなく、SPARSに関連する高い罹患率と死亡率（当時、症例致死率はまだ4.7%と考えられていた）を考慮し、米国政府はワクチンに関してGMIに問い合わせた。東南アジアで家畜に感染したコロナウイルスがSPARS-CoVと密接に関連していることが実験室で確認された後、米国はGMI社の動物用ワクチン開発と試験プロセスについて広範な調査を開始した。その後まもなく、連邦保健当局は、GMIモデルに基づくSPARSワクチンの開発契約を米国の製薬会社CynBioに発注した。この契約には安全性試験の要件が含まれており、ワクチンがヒトに使用しても安全で有効であることが保証された。また、国立衛生研究所（NIH）から多額の資金が提供され、FDAによる優先審査の規定も含まれていた。さらに、HHSのナーゲル長官は、PREP法（Public Readiness and Emergency Preparedness Act）の発動に基本的に同意し、これにより、ワクチン接種者に

何らかの副作用が発生した場合、シンバイオ社および将来のワクチン提供者の責任保護が提供されることになった。

コ・マンシン・ディレマ

安全でのワクチンを迅速に開発するための政府プロセスの信頼
性の維持
小説の脅威が生じたとき

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 連邦保健当局は、SPARSワクチンの開発・試験プロセスが他のワクチンと同じ安全性・有効性基準を満たしているにもかかわらず、人々がSPARSワクチンの開発・試験プロセスを "急ぎすぎ" で本質的な欠陥があると見なす可能性をどのように回避するのだろうか？
- 2) 連邦保健当局は、SPARSワクチン製造業者に対する責任保護が個人の自由と幸福を危うくするという批判にどう答えるべきか？
- 3) ワクチンが広く利用できるようになった場合（「首長特権」の章を参照）、公衆衛生はどのように対処するのだろうか？

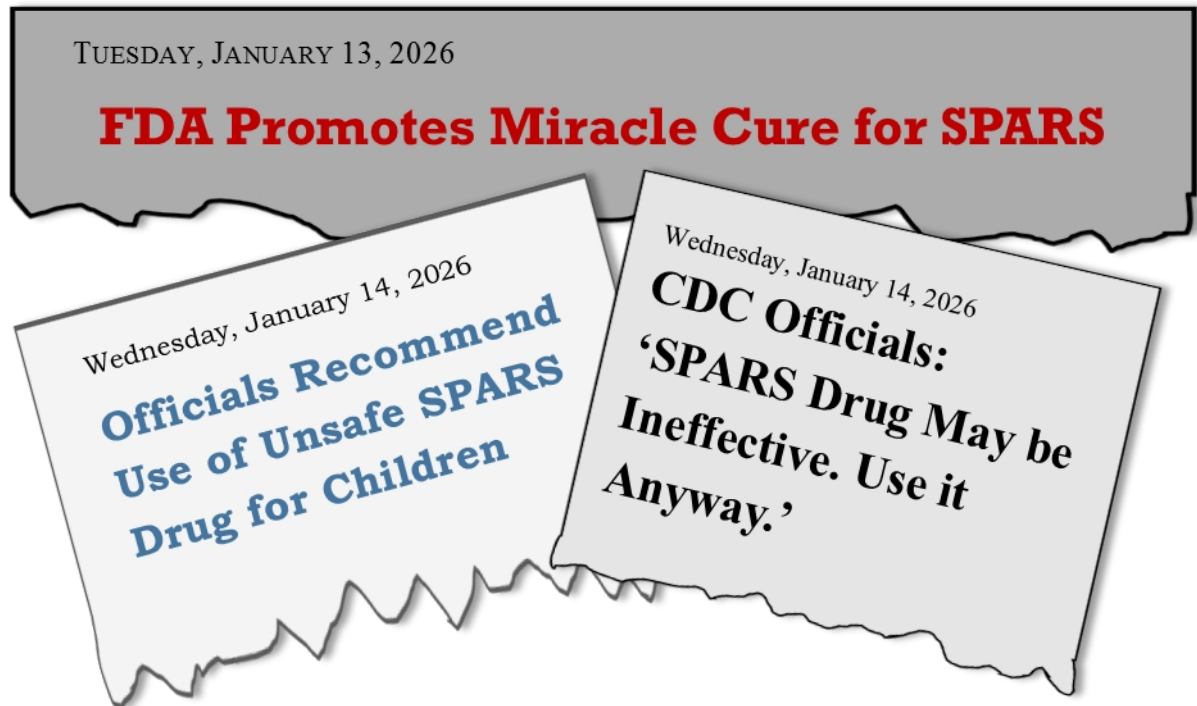
コミュニケーターは、SPARSワクチンを受け入れるかどうかについて、人々が十分な情報を得た上で自分自身で決断できるようにするという "ベストプラクティス" の原則を実践しているのだろうか？

- 4) 長期的な影響がまだわかっていないのに、保健当局が新規SPARSワクチンの潜在的リスクについて国民を過剰に安心させることは、どのような結果をもたらす可能性があるのか？



ユーザーの皆様へ

第四章



カロシビルによるSPARS患者の治療が成功したという限定的なエビデンスの後、FDAは米国でSPARS治療薬としてこの薬の緊急使用許可（EUA）を発行した。

カロシビルはSPARSに好影響を与えたが、予備データでは、統計的に有意な数の成人症例で激しい胃痙攣を引き起こした。さらに、当初はカロシビルがSPARSを治療するだけでなく、感染を予防または減少させることが期待されていたが、実際はそうではなかつ

た。とはいえ、SPARS治療薬へのアクセスに対する国民の要望が高かったため、公衆衛生および医療機関は、さらなる製造が開始されるまで、既存のSNS在庫のカロシビル（数百万人分）を使用した。

SPARSの治療にカロシビルを使用するという公式発表は、2026年1月初旬に行われた。関係省庁間でメッセージを調整するための広範な努力がなされたが、メディアではわずかな違いが強調され、メッセージが食い違っているように見えた。例えば、FDAは、カロシビルがSPARSの治療薬として緊急使用プロトコルの下で認可されたことを説明し、医療従事者やその他の関係者に、潜在的な副作用に関する情報を含むFDA認可の添付文書を確認するよう勧めた。CDCの発表も同様の内容であったが、放送でCDCの広報担当者が直接質問を受けた際、カロシビル試験の予備的性格を説明し、SPARSに対する有効性は未知数であることを強調した。一方、NIHの発表もFDAの発表と同じような内容であったが、NIHの広報担当者が朝の人気ニュース番組のインタビューに登場した際、インタビュアーは主にカロシビルが成人にのみ有効である可能性に焦点を当てた。

政府機関の公式な連絡手段に加え、カロシビルに関するメッセージは国や地方の報道機関からも発信された。これらの報道機関が利用した特定の政府情報源によって、その報道は微妙に異なっていた。これらのメッセージがソーシャルメディアを通じて共有された場合も、その内容は異なっていた。ソーシャルメディア上では、CDCの報道官のインタビューを引用して、カロシビルは十分にテストされておらず、安全でない可能性が主張する人もいた。また、CDCとNIHの発表の一部を引用して、カロシビルは大人には安全だが、子供には安全でない可能性があると誤って主張する者もいた。さらに、なぜこの薬がアメリカ全人口に予防投与されないのか疑問に思う者もいた。当時、カロシビルの安全性と有効性に関する実際のデータはほとんど存在しなかったため、政府機関はソーシャルメディア上で絶え間なく広がる世間の反応に対応するのに苦労した。

カロシビルが一般に使用されるようになって3ヵ月後、FDAは薬の有効性と副作用の発生率に関する最新情報を発表することができた。しかし、この情報は一般の人々には遅すぎた。多くの人がカロシビルによる治療を受けたウィスコンシン州では、地元の市民が薬の感想をリアルタイムで投稿し、ツイートし、チャットし、ザッピングした。薬が有効で、命を救うことさえできたと主張する人もいたが、ほとんどの人は効果がなかったと報告し、頭痛、吐き気、体の痛みなど、薬がさらなる副作用を引き起こしたと主張した。このような副作用に関するソーシャルメディア上の報告はミルウォーキー周辺ではいたるところで見られたため、地元ニュースのレポーターは次のように報じた。

はFDAの最新の安全性情報に疑問を呈し、あるレポーターは生放送で「FDAは副作用を知っているのか」とまで質問した。一方、カンザス州ローレンスでは、地元メディアは、やはりソーシャルメディアの反応を情報源として、カロシビルがSPARSの治療にどれだけ成功したかに焦点を当てた。

2026年1月下旬までに、WHOは世界42カ国でSPARSが持続感染していると報告した。SPARSは特に低所得国において壊滅的な被害をもたらし、保健システムの脆弱さ、栄養不良、重複感染などがSPARSの影響を大きく悪化させた。米国では、状況はそれほど悲惨ではなかったが、SPARSに対する人々の関心は依然として高かった。このような不安から、全国でカロシビルが広範囲に使用され、多くの市民がSPARSのような軽い症状でも積極的に医療機関を受診するようになった。地域の病院や診療所にとって負担は大きかったが、SPARS様症状の自己申告が増加したことで、この疾患の疫学的特徴が明らかになるデータが得られた。CDCはこのデータの分析を発表し、症例致死率は当初の4.7%と推定されたのに対し、1.1%と大幅に低いことが示された。この情報は公衆衛生当局にとっては救いであったが、一般の人々の不安を鎮めることはほとんどできなかった。

さらに、SPARSに対してすべての国民が同じ反応を示したわけではない。例えば、SPARSの治療には "未検査" の薬よりもニンニクやビタミン剤などの自然療法が効果的だと感じている全国に散らばる小さなグループは、カロシビルを治療の選択肢として受け入れたり、SPARSのような症状で医療機関を受診したりする可能性さえはるかに低かった。

同様に、一部の少数民族、特に大規模で緊密なコミュニティで一緒に暮らしていた民族グループもカロシビルを拒否した。

このような抵抗の一部は、特に少数民族の一部において、公衆衛生機関側のメッセージに問題があったことに起因している。ニュースレポートやプレスリリースは多言語で提供されたが、メッセージのすべてが、それを受け取る人々にとって文化的に適切であったわけではない。その最たる例が、米国南西部のナバホ族である。

2026年2月初旬、ナバホ地域インディアン保健局（NAIHS）の新局長が就任した。

CDCが提供したメッセージングを、より恐怖に基づいたものに修正したのだ。彼の手法

CDCのメッセージのキャッチフレーズ「SPARSのような症状が現れたら医療機関を受診してください」を引用し、最後に「SPARSはあなたを死に至らしめる可能性があります」と付け加えたのである。部長の意図はSPARSの治療を求めるナバホの数を増やすことだったが、部族地域に広く配布された修正メッセージは裏目に出た。その後数週間、SPARSに似た症状でNAIHSの治療を希望するナバホの数は減った。過ちを犯したと感じた院長は、部族の指導者に連絡を取った。集中的な対話の後、NAIHSのメッセージは、ナバホの生命維持信念を反映し、死に焦点を当てないように変更された。具体的には、恐怖に基づくメッセージは、"SPARSのような症状で医療機関を受診することは、あなたやあなたの家族が幸せで長生きするのに役立ちます"といった前向きなメッセージに変えられた。

カロシビルに対する地域の反応にはばらつきがあり、流行そのものに対する不安も根強かったため、地域の公衆衛生機関は積極的に論争に対処し、地域住民への公衆衛生アウトリーチを調整しようとした。このような地域の公衆衛生のアウトリーチ活動の多くは、推奨される保健活動の遵守を高めることに成功したが、全国的に広がっていた反カロシビル／自然療法運動など、一部の特別な利益団体に働きかけるには効果的ではなかった。

コ・マンシン・ディレマ

医療機関全体におけるインコン・テント・メッセージの調和 適

切に調整された公衆衛生メッセージへの対応
特定のコミュニティにおける懸念と課題

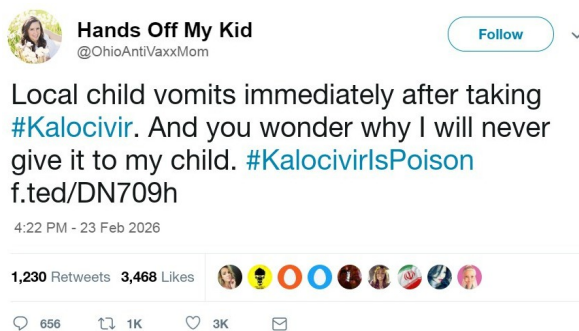
FOOD FOR THOUGHT

- 1) 危機以前のパートナーシップや連携があれば、カロシビルの安全性と有効性に関する一貫性のないメッセージの可能性をどのように回避できたのだろうか？ MCMの安全性と有効性に関する公式メッセージに一貫性がない場合、どのような影響が考えられるか？
- 2) カロシビルの有効性と副作用に関するデータを収集する従来の方法を補完するために、ソーシャルメディアはどのように利用できたのだろうか？
- 3) 逐語訳と文化的に適切なMCMメッセージの違いは何か？ 文化的に適切なMCMガイダンスを提供できなかった場合、社会的・公衆衛生的にどのような影響が考えられるか？

GOING VIRAL

第 5 章

2026年2月、カロシビルに関連した副作用の報告が広まり始めた。否定的な反応にもかかわらず、公衆衛生機関は2月まで前進を続けていた。ノースカロライナ州の3歳のSPARSで入院し、カロシビルの服用直後に投射性嘔吐を始めたという動画が拡散されたのである。ビデオクリップでは、少年の主治医が小児用量の液体カロシビルを投与している。その数分後、少年は大量に嘔吐し始め、窒息し、母親の悲鳴を背に失神する。



このクリップは、*#NoKalocivir*や*#NaturalIsBetter*などさまざまなキャプションとともに全米で広く共有された。このハッシュタグは、このような意見を共有する人々がお互いを見つけ、ソーシャルメディア上で団結するための手段となった。彼らはZapQやその他のオンライン・ディスカッション・グループを形成し、スマートフォンやインターネット

・アクセス・テクノロジー（IAT）を通じて、グループ・メンバーからのメッセージが投稿されると即座に受け取ることができた。これらのZapQグループのメンバーの中には、フルサイズ（12インチ×12インチ）のIATスクリーンを上着やコート、バックパックの背中につけて、嘔吐ビデオをループさせ、近くにいる全員に見せるようになった者もいる。

ソーシャルメディアの大波は、地方、州、連邦政府機関の能力を瞬く間に圧倒した。それに呼応するように、公衆衛生や医学的勧告の遵守率は著しく低下した。そして

FDAをはじめとする政府機関は、相関関係は因果関係とは一致しないこと、嘔吐はカロシビル¹の副作用として知られているものではないことを、すぐに国民に喚起しようとした。このメッセージは科学的に正確であったにもかかわらず、適切な共感が得られず、人々の和らげることができなかった。その結果、この論文はほとんど無視され、国民の不安は増大し続けた。



その後数週間、FDA、CDC、その他の政府機関の職員は、国民の恐怖心を鎮めるために、いくつかの従来型のソーシャルメディア・プラットフォームで、カロシビルに関する肯定的で正確な情報を広めようとした。しかし、このメッセージングは、タイミングと拡散の両面で最適とは言えなかった。政府は

感情的に適切なメッセージを提供するのに数日を要したが、ソーシャルメディア上でのバイラルビデオの拡散は指数関数的に速かった。政府が対応する頃には、全国のほとんどの人々がすでに嘔吐ビデオを見て、自分なりの結論を出していた。さらに、その対応において、政府組織はすべてのソーシャルメディア・プラットフォームに効果的にアクセスすることができなかった。たとえば、ZapQグループは会員制で、通常はグループメンバーからの招待によってのみアクセスできた。

これらの問題はいずれも、政府機関がソーシャルメディアへの対応のタイミングと影響力を改善するよう促した。CDCやHHSを含むほとんどの政府機関には、ソーシャルメディアやその他のコミュニケーション活動を調整するよう指示されたオフィスが以前から設置されていたが、個々の機関のプロトコルや異なる機関の文化が、メッセージの遅れや時には調整不能を招いた。この状況をさらに悪化させたのは、政府の各議員によるソーシャルメディアへの働きかけだった。何人かの議員はツイッターのようなサイトで非常に積極的に活動し、公的な立場を装って自分の個人的な信条を広めるために職権を活用していた。

5月下旬、その一人である元医師で現アイオワ州上院議員は、次のような返事をした。
とツイートした！ カロシビルは100%安全で100%有効です。
相関関係＝因果関係ではない！ "何万シェアされた後、このツイートは

従来のメディアに取り上げられた。このため、FDAとCDCの職員は、メッセージの気持ちは正しいが、カロシビルには副作用の可能性がある、SPARSの治療に完全な効果があるわけではないことを明らかにしなければならず、何度も気まずいインタビューを受けることになった。

様々な政府関係者や団体による多くの働きかけにもかかわらず、政府は結局、最初の嘔吐ビデオに対する適切な対応を展開することができなかった。2026年6月初旬までに、このビデオは、その衝撃的な要素を高く評価した全国の中学生や高校生の中で最も共有されたザップ・クリップとなった。その結果、最初の事件とその後の対応から数カ月間、一般市民は反カロシビルのメッセージに再びさらされ続けた。

コ・マンシン・ディレマ

力への対応

する子供のグラフィック画像：

一つの物語が、人口減少問題を浮き彫りにする

FOOD FOR THOUGHT

- 1) なぜ、MCMを取り巻く科学を伝えることは不利なのか？
その効果だけでは、国民の不安や懸念に対処するには十分ではない。
カロシビルのようなMCMへの懸念？ なぜ
思いやり、心配り、共感をもってコミュニケーションをとるか？
- 2) 十分なスキルを持ったスタッフや組織を持つことは、どの程度有効なのだろうか。
伝統的なメディアやソーシャルメディアを通じたコミュニケーション能力
国民の議論や意識に影響を与えるために重要なプラットフォーム
カロシビルのようなMCMIはどうですか？
- 3) MCMコミュニケーションの課題と機会とは
という新進気鋭の若者たちの間に出現する可能性がある。
は、インタラクティブで視覚的な熱心に消費しているだろうか？



草はいつも青々としている

第六章

カロシビルに対する信頼が米国全土で低下し続ける中、英国と欧州連合（EU）は共同で別の抗ウイルス治療薬の認可を発表した。2026年3月初旬、英国医薬品・医療製品規制庁と欧州医薬品庁は、SPARSの治療に新しい抗ウイルス剤VMaxの緊急使用を承認した。VMaxは米国でも検討されていたが、SPARS発生当初に実施された治験では有効性のエビデンスは得られなかった。欧州ではVMaxが認可され、プロモーションが行われたにもかかわらず、FDA、CDC、その他の米国政府機関は、カロシビルの供給と流通、GMIに基づくワクチン開発に力を注ぐことを選択した。




英国や欧州数カ国からのソーシャルメディアへの投稿は、米国内の多くの人々にVMaxの存在とその利点について注意を促した。認可の発表はアメリカの主要メディアを通じて配信され、ソーシャルメディアを通じて瞬く間に広まった。

ヨーロッパ人がVMaxを受け始めると、彼らは良い結果も悪い結果も報告した。ソーシャルメディア・プラットフォームの数々。パンデミックに関するこの持続的なソーシャルメディア上の話題は、SPARSの新たな感染者の発生が減少し始めていたにもかかわらず

らず、人々の不安が高いままであることを確実にした。VMaxの有効性や副作用に関する投稿は、米国におけるカロシビルの投稿とほぼ同様であったが、VMaxの処方箋をオンラインで注文しようとする米国人や、ヨーロッパに渡航して入手しようとする米国人もいた

o




Angus MacLoed
@ScotFootballDude

Follow

Finally getting over [#SPARS](#) thanks to my [#VMax](#). Felt better in a matter of hours! Didn't boke or nuthin. [#VmaxWorks](#) [#SuckItSPARS](#)

8:36 PM - 21 Mar 2026

37 Retweets 104 Likes



19

37

104



GER Selfie Princess
@SelfiePrinzessin

Follow

[#Vmax](#) is useless. Still sick with [#SPARS](#). Plus now I am doing unthinkable things to the toilet. Well done, [@EMA_News](#). [#Arschgeige](#) [#VMaxSucks](#) 🤢

3:33 PM - 24 Mar 2026

40 Retweets 116 Likes



38

40

116

コ・マンシン・ディレマ

米国で入手不可能な革新的医薬品の需要への対応

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 米国と外国のMCMを比較するために事前にテストされたメッセージはどのようなものだろうか？
米国FDAと米国CDCは、審査プロセスによって、以下のことを可能にした。
の抗ウイルス剤としてカロシビルを推進するという米国政府の決定を支持する。
を選ぶか？
- 2) FDAに助言する責任があるとすれば、どのような責任か？
アメリカ人はVMaxの使用を避けるべきか？ FDAや他の公衆衛生機関は、国民をサポートするために
自分たちの健康を守るために、十分な情報を得た上でMCMを選択するか？
- 4) 地域の公衆衛生と医療提供者はどのように対処すべきか？
外国製MCMのリスクとベネフィットに関する患者の質問は？



ザ・ボイス

第7章

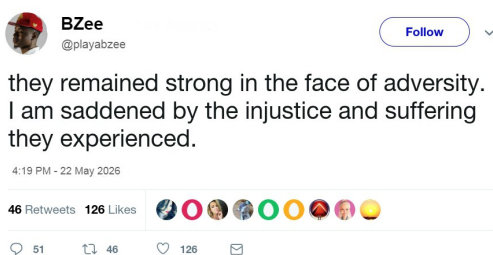
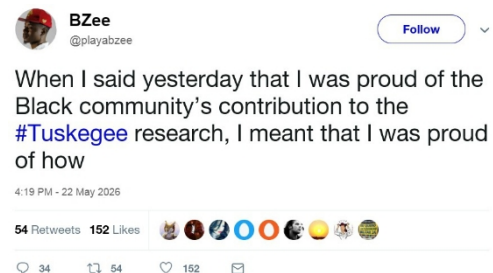
2026年5月までに、SPARSに対する人々の関心は薄れ始めていた。4月下旬、CDCは最新の症例致死率推定値を公表し、SPARSが致命的となる症例は米国では0.6%に過ぎないことを示唆した（医療へのアクセスが可能な場合）。この数字は、SPARSは当初考えられていたほど危険ではないという、ソーシャルメディア上で広く表明された一般市民の感情と一致した。カロシビルに対する疑念が根強く、SPARSワクチンが市販されていないこともあり、致死率が低く見積もられたことから、一般市民はSPARSのメッセージの継続に対してますます敵意を抱くようになった。

国民の無関心を克服するため、CDCとFDAは他の政府機関やソーシャルメディアの専門家と協力し、SPARS、カロシビル、そして近々発売されるワクチン、コロバックスに関する新しい公衆衛生メッセージング・キャンペーンの開発に着手した。このキャンペーンの目的は、SPARSワクチンが導入されるまでの数ヶ月間、すべての公衆衛生および政府機関が共有できる核となるメッセージを作成することであった。SPARSは当初考えられていたより致死率は低かったものの、重症化すると治療費がかさみ、軽症例でも国全

体の経済生産性に大きな影響を与える。

1つはSPARSの性質とリスクについて、もう1つはカロシビルの有効性について、そしてもう1つは予想されるコロバックスのリリースについてである。これらのメッセージは、関係するすべての政府機関のインターネットやソーシャルメディアのアカウントを通じて広く共有された。特定のサブグループにさらにリーチするため、政府関係者は著名な科学者、有名人、政府高官に協力を求め、短いビデオやZapクリップを作成してもらい、場合によっては大手メディアのインタビューに答えてもらった。元大統領のジャクリン・ベネット、人気ヒップホップスターのBZee、パートナーズ・イン・ヘルスの共同設立者で世界的な健康専門家として知られるポール・ファーマーなどが選ばれた。

キャンペーンはさまざまな結果をもたらした。全国的な世論調査では、SPARSとカロシビルに対する正しい理解が15～23%増加した。共通のメッセージは従来のメディア報道をよりまとまりのあるものにしたが、有名人のアウトリーチキャンペーンはより問題があった。



BZeeのオリジナルのZapクリップは、特にアフリカ系アメリカ人や都市部の間で広く共有された。

しかし、アクセス・ハリウッドで放映されたインタビューで、コロバックスの加速臨床試験について質問されたBZeeは、試験に志願して参加した人々への賞賛を述べた後、この最近の志願者を、"タスキギーで志願した男性を含む"以前の健康関連研究の志願者と比較した。その結果、特にアフリカ系アメリカ人は、BZeeの努力の効果を台無しにした。

ほどなくして、『60ミニッツ』がベネット元大統領へのインタビューを全米に生中継した。新しい孫にカロシビルを受けさせたいかと聞かれたベネットは、不意を突かれたように立ち止まり、やがてためらいがちに、やや矛盾した答えを返した。



と答えた：「専門家は、この薬は安全だと言っています。そして、それは簡単なことではありませんが、私は.....誰もが自分の家族にとって最善の決断を下すべきだと思います」。このインタビューのビデオクリップはソーシャルメディアや従来のメディアで広く共有され、多くの医療関係者や一般市民から、ベネットはカロシビル支持の強い姿勢を示していないと批判を浴びることになった。

しかし、このインタビューの余波は、多くの上下院共和党議員を奮い立たせ、前民主党大統領への反対を示すために、カロシビル使用を本格的に支持させた。

コ・マンシン・ディレマ

著名MCMの誤報や疑義への対応

FOOD FOR THOUGHT

公衆衛生のメッセージを強化したり弱体化させたりする強力
で人気のある人物の能力を考えると、BZeeが意図せずタスキ
ギーとコロバックスを結びつけたり、ベネットがカロシビル
に対する不確かで無関心な支持を表明したりしたことの悪影
響を覆すために、保健当局は（国レベルでも地方レベルでも
）どのような措置を取ることができるだろうか？



言ってるの？

第8章

政府機関がSPARS、カロシビル、コロバックスに関する新しくツール化された公衆衛生メッセージをさまざまな伝統的メディアやいた一方で、いくつかの人気のあるプラットフォームは見落とされていた。その顕著な例が、当時ほとんど大学生によってのみ使用されていたソーシャルメディアのインターフェースであるUNEQLであった。

UNEQLは2023年にカリフォルニア大学バークレー校で設計され、最初に使用された。このインターフェースの当初の目的は、移民排斥法や薬物政策など、地域、国家、国際的な社会・経済政策を集団的に批判するための共通のフォーラムを大学生に提供することだった。2026年までに、このインターフェースは依然として批判的な焦点を維持していたが、全国にいる7人の主要な「レポーター」が率いるアンダーグラウンドのニュース報道システム、IATで放送されているどの番組にもキャプションとして流すことができる風刺的なニュースフィード、そして誰でもアクセスできる特別な関心のあるメッセージボードを含むまでに拡大していた。UNEQLは東海岸と西海岸に住む多くの大学生にとって主要なニュースソースであったが、その存在と特にその重要性は大学のコミュニティ以外ではほとんど知られておらず、ほとんどの公衆衛生完全に無視されて

いた。

SPARSのパンデミックとこの病気に関する懸念は、UNEQLで大きな反響を呼んだ。

SPARSに関する情報は、CDC、FDA、その他の機関から提供された情報に忠実であったが、カロシビルに関する情報はしばしば間違っていた。複数の掲示板のスレッドでは、早期臨床試験プロセスについて詳細な疑問が呈された。

VMaxを含むSPARS、そして2番目に人気のある「レポーター」であるStanfordGYは、カロシビルの投与方法、特にプライマリーケアへのアクセス不足がいかに薬への不平等なアクセスをもたらすかに焦点を当て、議論をリードし、抗議を組織した。月下旬までにUNEQLで行われた世論調査では、200万人の使用者のうち68%が、SPARSの医療への平等なアクセスが深刻な問題であると感じていることが示された。この問題に対する政治的意思を結集するため、学生たちはUNEQLのフォーラムを利用して、州や地方の政治指導者の事務所前での抗議活動を組織し、推進し始めた。

コ・マンシン・ディレマ

特定企業が使用するコミュニケーション・プラットフォーム
を俯瞰する

新たなメディア・プラットフォームを使って、素早く、効果的
に人々を惹きつける。

社会的批判への対応

MCMへの不平等なアクセスの可能性 LikeK a l o c i v i
r

FOOD FOR THOUGHT

- 1) カロシビルのようなMCMに関する世論を理解し、影響
を与えるために重要なのは、メディアリテラシーを持
ったスタッフや、ソーシャル・メディアと伝統的なメ
ディアの両方のプラットフォームを通じてコミュニケ
ーションする組織の能力である。
- 2) 緊急時に一般市民の声を聞き、カロシビルのようなMCMへ
のアクセスにおける公平性について彼らが何を考え、何を
望んでいるかを知ることがなぜ重要なのでしょうか？ カロ
シビルの配分に公平性を求める市民の声は、最終的に公衆
衛生の結果にどのような影響を与えるのでしょうか？
- 3) カロシビルへの不平等なアクセスに対する国民の批判や
懸念に対して、国や地方レベルの当局はどのように効果

的な対応をすればよいのだろうか。正直に率直に話し、問題の人間的側面を認めるという緊急コミュニケーションの原則は、このように場合にどのように適用できるだろうか？



変更馬 ミッドストリーム

第 9章

THE

HOLLYWOOD TRIBUNE

June 23, 2026

WORLD EXCLUSIVES

USG WASTED MILLIONS ON SUSPECT SCIENCE FOR USELESS SPARS DRUGS

Since the onset of the SPARS pandemic, the federal government has reportedly spent tens of millions of taxpayer dollars in support of SPARS therapeutics that were recently found to be wholly ineffective. In yesterday's White House press conference—held jointly by President Archer, Secretary Nagel of HHS, Surgeon General Barry, and an array of other federal public health and medical officials—President Archer praised the Food and Drug Administration for their forthright release of new efficacy data for Kalocivir. Conversely, many in Congress and the general public are viewing the drug, now thought to be ineffective, as a classic example of the perils of the federal medical bureaucratic machine...

The federal government is known to have funneled funding for the development of Kalocivir through the National Institutes of Health and the Biomedical Advanced Research and Development Authority, and the FDA is alleged to have supported and approved Kalocivir in clinical trials due to the considerable federal investment rather than the merits of the product. The corruption evident through this gross misappropriation of funding and other resources is indicative of the leadership and overreach that we have come to expect from the Archer Administration. If the flagrant misrepresentation of Kalocivir's effects is any indication of current standards at the FDA, what confidence should we have in other recent approvals, particularly the highly anticipated SPARS vaccine, Corovax?

2026年6月中旬、カロシビルの臨床試験のスポンサーであるLaso Therapeutics社が大規模ランダム化比較試験（RCT）のデータを発表した。この新しいデータから、カロシビルのSPARS治療効果は当初考えられていたよりも低く、実際にはSPARS治療薬として低い

有効性を示したリバビリンやVMaxと同等であることが示唆された。これらの結果からFDAは、現在使用可能なすべての薬剤はSPARSの治療には最小限の効果しかないと結論づけた。これに対してCDCは次のように提案した。

医療提供者は、SPARS患者に緩和ケアを提供し続け、必要であれば、より軽症の患者は、症状を緩和するために市販薬を使用することができる。

結局のところ、医療提供者は患者の懸念や要求に自分で対処することになり、医療提供者にとっても患者の多くにとっても不満が残ることになった。

しかし、この新しいデータは、カロシビルの副作用が当初の報告よりも軽度であることを示唆している。成人および小児用治療を受けている小児において、カロシビルの使用に関連する副作用は軽度の胃刺激感のみであった。

RCTデータの発表直後、アーチャー現米大統領、ナーゲルHHS長官、他の政府機関の高官、全米の科学者、FDAとCDCの対応とガイドラインの更新を公に賞賛した。しかし、ソーシャルメディア上の反応は否定的なものが多かった。嘔吐ビデオ、ヨーロッパからのVMaxに関する報告、ベネット社長とBZeeによるコミュニケーション上の不手際を引き合いに出し、国中の市民がツイッター、フェイスブック、Tumblr、Vine、ZapQで、変化するメッセージは科学者がSPARSへの対処法をほとんど知らないことを証明したに過ぎないと主張した。この間、ソーシャルメディアで共有されたメッセージには、#FakeScience（偽科学）、#GoNatural（自然を守れ）などがあった。特に、急成長中の自然療法運動からの反応は激烈だった。

この否定的な反応は、伝統的なメディアにも大きく取り上げられた。例えば、『ロサンゼルス・トリビューン』紙は、カロシビルに関する新事実を踏まえ、SPARSに対する政

府の対応に疑問を呈する地元のソーシャルメディアへの投稿に応える社説を1面トップで掲載した。社説は、政府が粗雑な科学と、効果のない治療法を宣伝し供給するために数千万ドルを浪費していると非難した。その論説の最後には、政府のSPARS関連の他の取り組み、特にコロバックスの製造と宣伝に疑問を呈した。コロバックスが数週間後に発売される予定であったため、メディアの嵐は特に問題であった。

コ・マンシン・ディレマ

MCMの安全性と有効性に関する見解の変更後も、国民
の支持を維持するために

FOOD FOR THOUGHT

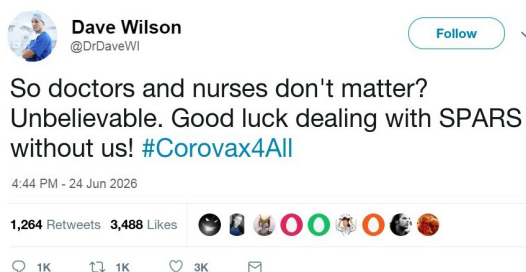
- 1) 抗ウイルス剤に関する新たなデータが明らかになるまでの間
安全性と有効性について、ヘルスコミュニケーターはどのよう
に説明できるだろうか。
危機の不確実性と流動性に対して、国民はより良い準備をする
ことができる。
完全な反応がない中で行動する必要性
情報？
- 2) に関する公式発表に対する国民の信頼が低下していることを
考慮すると、このような事態は、より深刻な問題である。
抗ウイルスのリスクとベネフィットについて、保健当局はどの
ように考えるべきか。
新型コロナウイルス・ワクチンのリリースに向けた基礎固め？
- 3) 保健当局はどのようにしてMCMに対する国民の信頼を回復
できるのか？
の現状を正直に語りながら、こう提言している。
コロバックスの安全性と有効知識は？



ライン長特権

第 10章

2026年6月下旬、コロバックスは米国での迅速審査の最終段階に入った。FDAの安全性審査に合格した後、完成したワクチンの製造が開始され、予定通りに進んでいた。7月中旬までに1,000万回分、8月末までにさらに2,000万回分が供給される予定だった。SPARSが米国内だけでなく世界中に広がり続けているため、最近のソーシャルメディア上の騒動にもかかわらず、ワクチンに対する需要は依然として適度に高く、国内生産能力を高めるためにあらゆる努力が払われた。SPARSの罹患率と死亡率が実証され、初期のワクチン不足が予想されることから、CDC予防接種実施諮問委員会（ACIP）は、予防接種の優先グループを以下のように特定した：1～18歳の小児、慢性呼吸器疾患を持つ19～22歳の若年成人、妊婦。



この計画は、特定のグループの間では懐疑的に受け止められていた。例えば、医師や看

護師は、自分たちが優先グループに含まれていないことに懸念を表明した。ミルウォーキーでは、医療従事者たちが拒否することで、自分たちが含まれていないことに抗議し、その結果、ウィスコンシン州保健サービス局は、医療従事者たちにワクチンが供給され次第、ワクチン接種を行うと約束した。しかし、ウィスコンシン州内の共和党のZapQグループでは、これらの抗議と、特にウィスコンシン州保健局の対応は、政治的な問題や政策の実際の内容とは関係なく、リベラルな政治が働いているもう一つの例としてソーシャルメディア上で広く報道された。その後、ウィスコンシン州民の共和党員の多くは、州や地域の保健局のニュースフィードやツイッターアカウントをフォローするのをやめた。

ACIPのワクチン優先接種計画に懸念を抱いていたその他のグループには、1歳未満の子供を持つ親、慢性疾患を持つ22歳以上の成人、一般的にワクチン接種に反対する全国の人々などがいた。SPARSワクチンキャンペーンの初期段階では、これらのグループ（反ワクチン派を除く）はいずれもまばらに組織され、互いに接触する機会も限られていたため、公衆衛生界からの正式な対応の必要性は低かった。

コ・マンシン・ディレマ

水産資源の優先順位の必要性を伝え、その根拠を示す

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 希少なコロバックスワクチンの優先的入手に関する市民の懸念に対応する際、当局が憤慨する集団の立場に立つことで、どのような解決策が生まれるだろうか？ その際、当局はどのようにメッセージを適応させるだろうか？
- 2) 保健当局はワクチン配分の枠組みに関する科学的な説明と、最初のワクチン優先群から自分や家族が外されていることに対する国民の苦悩に対する人間的な認識とのバランスをどのようにとることができるだろうか？
- 3) 保健当局は、アウトブレイクの性質、ワクチンの供給、リスクとベネフィットに関する新たな知識の出現によって決定される優先グループの流動性について、国民の期待をどのように設定するのがベストなのか？
- 4) ワクチン接種の優先順位が低い人々の怒りに対処する戦略において、医療専門家協会などの仲介組織へのタイムリーな働きかけや、そのような組織とのパートナーシップの可能性はどのように考えられるか。



列に並び、オンラインで抗議する

第11章

コロバックスの限られた投与量を、全米の優先グループのメンバーにどのように配布するのがベストかを決定するため、米国政府は新たな論議を呼ぶ戦術に打って出た。

医療提供者は、患者の電子カルテ（EHR）にアクセスし、特定の地域でケアを受けているハイリスク集団の人数を把握する。2020年以降EHRの利用が広まったため、この方法は非常に有効であることが証明され、医療提供者は慢性呼吸器疾患を持つ妊婦や19～22歳の若年成人の数を迅速に集計することができた。カリフォルニア州ロサンゼルス郡のように、この方法でプライマリ・ケアへのアクセスが限られている地域も特定された。このデータに基づいて、ロサンゼルス郡公衆衛生局は、これらの地域で集中的な予防接種キャンペーンを開始した。

しかし、EHRの利用には賛否両論があった。一部の米国市民は、連邦政府が患者の個人データにアクセスしていると考え、憤慨した。連邦政府が患者のEHRにアクセスしているわけではないのだ。

直接ではなく、医療機関や医療提供者が患者のEHRにアクセスし、CDC、FDA、その他

の概要情報（具体的には対象グループの人数）を報告することに依存していた。米国政府は、ワクチン配布プロセスを説明する短い文章やビデオを投稿、ツイート、ザッピングすることによって、この誤解を正そうとした。これらのメッセージは、政府のニュースフィードを購読している市民や、政府の情報源に基づく従来のメディアの報道を信頼している市民に届くことに成功した。

しかし決定的なことは、これらのメッセージは、SPARSやSPARS治療に関する情報を政府以外の情報源から得ている、わずかではあるが増加しつつあるアメリカ国民の層には届かなかったということである。

米国のワクチン接種キャンペーンの初期段階では、ソーシャルメディアもワクチン配布に重要な役割を果たした。テキサス州オースティンのようなコミュニティでは、フェイスブックライブ、スナップチャット、ツイッター、ZapQが、ワクチン配布が行われる際に一般市民に注意を促すのに役立った。多くの場合、これは迅速なワクチン配布につながった。

地域の対応により、全体的なワクチン接種率は向上した。しかし、特に2026年のインフルエンザ・シーズンが近づくとつれ、各医療機関や学校などのワクチン調剤所（POD）が圧倒される結果となったケースもあった。たとえばフェニックスでは、地元の小学校に設置された閉鎖的なPOD（一般に開放されていないPOD）でのワクチン接種を宣伝するソーシャルメディアキャンペーンを行った結果、その学校に関係のない2,000人以上の親子がPODにやってきて予防接種を受けることを期待した。保護者たちは、このPODは学校に通う子供たちだけに開放されていることを知らされ、子供たちの予防接種は医療機関か、一般に開放されているPODで受けるよう指示された。このような出来事は、地元のソーシャルメディアだけでなく、地元や州のメディアでも大きく取り上げられた。上記のケースのように、ワクチンへのアクセスが悪いと認識されたために、ワクチン接種を完全にあきらめた人もいた。

コ・マンシン・ディレマ

MCMプログラムおよび利用可能性の一般化により、利用促進と効率的な物流を促進する

需要に見合ったMCMを提供するため、バキューム供給能力に関する時間データを提供する。

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 公衆衛生上推奨される行動をサポートする条件を整え、情報を提供する当局の努力にとって、なぜ公衆が泳いでいる「情報の海」を積極的に監視することが重要なのか？
- 2) ソーシャルメディアにおける強力なプレゼンスによって、連邦政府や公衆衛生当局者は、本格的な危機となる前に、潜在的なコミュニケーション上の問題（例えば、予防接種の取り組みを指示するためにEHRデータを使用することに関するプライバシー上の懸念）を予測することができるようになるのだろうか？
- 4) 人々がソーシャルメディアを通じて、ある出来事に関する自分自身の「状況認識」を構築する傾向が高まっている（例えば、ワクチンの入手可能性を追跡する）ことを考えると、保健当局は、MCMの入手可能性に関する国民

の理解を高め、救命MCMへのアクセスを改善するために
、このような集団的な情報収集・共有行動をどのように
活用できるだろうか？



ひとつのバスケットにすべての卵を入れるな

12章

私は、このような "憤り" を感じている！

グラント郡保健所とオカノガン郡公衆衛生局は、**7月18日（土）午前8時から午後7時**まで、それぞれの事務所（下記参照）にて、一般市民を対象に**COROVAX**を提供する。

を◆◆する！

コロバックスが米国で発売される1週間前の2026年7月9日、ワシントン州東部にあるグランドクーリーダムを送電網が壊滅的な故障に見舞われた。この事故によってインフラが破壊されたり死者が出たりすることはなかったが、ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州、モンタナ州、ブリティッシュ・コロンビア州で広範囲に停電が発

生した。最初の停電から1日で電力は回復したものの、その後3停電が続いた。この地域の夏の気温は通常穏やかであり、病院やその他の公共施設には十分な数の非常用発電機があったため、この出来事による公衆衛生上の重大な懸念はなかった。残念なことに、ワクチン配布に関するすべての連絡は電子形式で行われたため、被災地の多くの人々は当初、コロバックスの配布に関する州、地方、連邦の保健当局から提供された情報にアクセスすることができなかった。

州および地方の公衆衛生担当者は、ワクチンの優先順位とPOD情報を説明するために、バックアップ発電機を使用し、地方の緊急オペレーションセンターで印刷・コピーしたチラシを手渡しするために奔走した。この非常に時間のかかる努力は、流行への対応と数年にわたる予算削減ですでに手薄になっていた公衆衛生職員を疲弊させたが、最終的には成功した。ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州の初期のワクチン接種率は、他州とほぼ同じで、平均を上回るケースもあった。この成功にもかかわらず、この事件は、電子的なコミュニケーション戦略だけに頼ることの欠点を浮き彫りにした。

コミュニケーション レンマ

電子機器と電子機器間の一貫したメッセージングの維持

非電子メディア、セカンダリーの実施

電子メディアが利用できない場合のコミュニケーション・プ

汝のための食

- 1) 電子メディアの利用拡大により、広範な働きかけを行う新たな機会が生まれる一方で、電子メディアを通じたコミュニケーション努力を妨げる可能性のあるコミュニケーションの脆弱性にはどのようなものがあるか？
- 2) 地方、州、連邦の保健当局は、MCM緊急通信の電子的形態に特有の脆弱性に対して、どのように備えればよいのだろうか？
- 3) 一度に複数の災害が発生した場合、公衆衛生コミュニケーションはどのようにして柔軟性を保つことができるのだろうか？



LOVERS AND HATERS

第 13章

コロバックス・ワクチネーション・キャンペーンの初期から、反ワクチネーション・グループがソーシャルメディア・プラットフォーム上に出現し始めた。これらのグループは当初、主に4つの情報源から発信されていた：もともとの製剤が豚の治療に使われていたという理由でワクチンに反対した全国のイスラム教徒グループ、アフリカ系アメリカ人に対する政府の実験に対する継続的な恐怖に基づいてワクチン接種を拒否したアフリカ系アメリカ人、カロシビル反対キャンペーンにも積極的だった代替医療支持者、そして2015年の全国的な麻疹流行に関連した反ワクチン接種感情によって活気づいた反ワクチン接種活動家たちである。

この最後のグループを除いて、どのワクチン接種反対運動も当初はまとまって組織化されておらず、主に国内の小さな孤立した地域に存在していた。しかし、一般的なワクチン接種反対派は、SPARSの大流行よりずっと以前から中核的な全国的グループとして存在していた。2015年に米国で麻疹が流行した後、このグループはオンラインで団結した。2016年までに、彼らはいくつかの主要なFacebookグループと多数のTwitterアカウントを作成し、#NoVaccines4Meや#VaccinesKillといったハッシュタグを使い始めた。反ワクチ

ン運動は、2022年の出現と同時にZapQに移行した。ZapQは、メンバーからのリアルタイムのテキスト、画像、ビデオメッセージや、ビデオ、テキスト、ストリーミングニュースフィードなどの従来のメディア投稿を含む複数のプラットフォームからのフィードを、IATや他のモバイルプラットフォームで利用できる単一のインターフェイス上で組み合わせることができるためである。さらに、グループのメンバーをコントロールする能力によって、これらのグループは、製薬会社、連邦政府、公衆衛生や医療当局からのワクチン推進の「プロパガンダ」にさらされないようにした。2026年までに、反ワクチン運動の中心メンバーの多くは、国内ニュースをほとんど反ワクチンZapQサイトからしか入手しなくなった。

コロバックスの配布が始まると、反ワクチン運動が総動員された。CDC、NIH、その他の政府機関からの抜粋した引用を引用し、反ワクチン推進派は、コロバックスは十分にテストされておらず、未知の長期的副作用があるというメッセージを広め始めた。

これらのメッセージの多くには、SPARSの症状への対処法に関する提案（CDC、NIH、政府関係者の言葉を厳選して引用）も含まれていた。また、これらのメッセージの多くには、SPARSの症状への対処法に関する提案（CDC、NIH、その他の政府関係者からの引用を厳選し、編集したもの）も含まれていた。ワクチン接種反対運動は、どこにでも存在し、ワクチンによる傷害を防ごうとする動機があり、ソーシャルメディアに精通しているため、多くのアメリカ人が彼らのメッセージを聞いた。例えば、2026年8月中旬に実施された全国世論調査によると、アメリカ国民の68%が、反コロバックスの感情を表明した誰かの投稿を見たり、コメントを読んだりしたことがあることがわかった。



アメリカのイスラム教徒の間でも、コロバックスに対する懸念は一般的で、特にアメリカに移住したイスラム教徒が多かった。このような懸念は、コロバックスに関する初期の伝統的なメディアの報道が、ワクチンが牛や豚の治療に使われるGMIワクチンの派生品あることを説明していたことに起因している。

東南アジアのこれらの報告書を読み、見た後、何人かの現地のイスラム教指導者は、ウィルスの起源とワクチンの起源を混同し、ワクチン自体が不浄であると結論づけた。そのた

め、彼らはワクチンを接種することは信仰に反すると考えた。その結論をソーシャルメディアに投稿したことで、彼らの見解は瞬く間に地元のコミュニティを超えて広まり、国中のイスラム教徒の間でワクチンは禁じられているという噂が広まった。

連邦政府の公衆衛生当局は、イスラム教徒のコミュニティからの反対を知り、これらの誤解に対処するため、HHSのナゲル長官主催の記者会見を開いた。この記者会見でナゲル長官は、コロバックスがブタ用ではなくヒト用に特別に設計されたものであることを説明した。彼女はワシントンDC地域の著名な導師であるオマル・カリファ導師を記者招き、長官の指摘を繰り返し述べた。彼はまた、同胞のイスラム教徒にSPARSワクチン接種を受け入れるよう呼びかけた。この記者会見が広く知られ、共有されたことで、アメリカのイスラム教徒の懸念は効果的に解消されるだろうと考え、アメリカ政府は既存のワクチン接種促進キャンペーンを継続した。しかし、キリスト教とは対照的に、イスラム教は中央集権的な宗教ではない。

多くの地域ムスリムコミュニティにとっては、ほとんど妥当性がない。地元の導師たちの影響力は、全国的な予防接種キャンペーンに至るまで、多くの地元のイスラム教徒の間で反コロバックス感情を永続させ続けた。その結果、イスラム教徒のワクチン接種率は、一般的に米国の他の人口統計学的グループの接種率に遅れをとった。

このような連邦政府のイニシアチブの失敗にもかかわらず、地元の公衆衛生局の中には、地元のムスリム集団の懸念に効果的に対処できたところもあった。例えば、ワシントン州キング郡では、地元の公衆衛生局職員が8月初旬に地元のソマリア系ムスリム住民の懸念に気づいた。地元の導師が持つ権威を認識し、これらの職員は地元のソマリア人指導者とコミュニティ・ミーティングを開き、地元のコミュニティに参加させ、ソマリア系イスラム教徒向けに特別にデザインされたウェブサイトにも文化的に関連する情報を掲載した。地元のイスラム教指導者の支持を得ることで、これらの努力は最終的にキング郡のソマリア人イスラム教徒の間でコロバックスが高いレベルで受け入れられることにつながった。

しかし、すべての地方や州の公衆衛生局がこの方法をとったわけではない。ある者は、この特殊な集団の懸念に気づかず、またある者は、資源はもっと他に適切に配分されるべきであると考えた。しかし、シアトル・キング郡公衆衛生局が掲載したようなウェブサイトが一般に公開されているという事実は、国内の他の地域のムスリム集団がそれらにアクセスできることを意味した。たとえばオハイオ州デントンでは、地元のセネガル系ムスリム移民がキング郡のウェブページへのリンクを共有し始めた。その結果、この地域のイスラム教徒のコロバックス受容が進んだが、彼らのコミュニティに的を絞った

働きかけを行っていなかった地元の公衆衛生当局に対する彼らの信頼と信用は低下した

。

アフリカ系アメリカ人の懸念は大きく異なっていた。ワクチンを含む新しい治療法に対する不信感、アフリカ系アメリカ人のコミュニティでは今に始まったことではなかった。タスキーギ梅毒実験の遺産や、2014年のエボラ出血熱の流行中、トーマス・エリック・ダンカン（テキサス州ダラスでエボラ出血熱で死亡したリベリア人旅行者）にも、エボラ出血熱に襲われた多くの西アフリカのコミュニティにも、実験的な治療薬が提供されなかったという事実は、多くのアフリカ系アメリカ人、特に地元の伝統的なメディアプラットフォームを通じてメディアを消費するコミュニティに住む人々が、科学的な実験にさらされる可能性を恐れていることを意味していた。このような恐怖は、ロサンゼルス郡で医療従事者がEHRを分析している間に悪化した。

多くのアフリカ系アメリカ人コミュニティ（他のマイノリティ集団も同様）では、プライマリ・ケアへのアクセスが欠如していることが確認された。地域によっては、積極的な公衆衛生上のワクチン接種キャンペーンが、直接の実験例として解釈されることもあった。「*BlackLivesMatter*」などのハッシュタグを再利用して、これらの地域のアフリカ系アメリカ人の一部は、積極的にコロバックスに反対するキャンペーンを始めた。

2026年8月までは、反ワクチン主義者、イスラム教徒、アフリカ系アメリカ人は互いにほとんど孤立ままだった。しかし9月上旬になると、EHR使用に対する怒りが続き、コロバックスの副作用に対する懸念が高まったことで、かつてはバラバラだったこれらのグループが、カロシビル反対キャンペーンを続けている代替医療推進派と手を組むようになった。これらのグループは一致団結し、フェイスブック、タンブラー、スナップチャット、ユーチューブ、ZapQフォーラムなどさまざまなソーシャルメディア・チャンネルや地元のラジオ・アナウンスを通じて、共通の反ワクチン・メッセージを共有し始めた。また、一部の反ワクチン団体は、ワクチン配布場所に関する情報をクラウドソーシングし、地元で反ワクチン抗議デモを行うようになった。これらの抗議活動は、スーパーグループによって共有された反ワクチンのメッセージとともに、その後、地元や全国ネットのテレビニュース・チャンネルを含む従来のメディアを通じて、広く全国的に報道された。

米国政府は反ワクチン団体から提起された主張に応えようとしたが、反ワクチン団体のメンバーはすでにソーシャルメディアやニュースフィードを自分たちの意見に同意する人たちの意見だけを反映するように調整していたため、彼らのメッセージは多くのメ

ンバーには届かなかった。一方、政府からのメッセージは、ニュースフィードを制限していなかった一般のアメリカ国民の一部には効果的であった。

2015年の麻疹大流行の際、「ワクチン免除に反対する母親たち」のようなワクチン接種推進団体が全米に出現した。少数の例外を除いて、これらのグループは2018年までに勢いを失った。さらに、活動が続けていたグループの活動は、あまり使われていない少数のソーシャルメディアサイトと、#GetVax、#VaccinesWork、#Vaccinateといった半人気ハッシュタグに限られていた。コロバックスの登場により、予防接種推進運動は新たな目的を見出した。2026年7月にコロバックスの配布が開始される頃には、SPARSが小児に感染する頻度が高く重症化しやすいだけでなく、軽症例であっても小児に二次的な細菌性肺炎を引き起こすことが多いことが明らかになっていた。これらの感染症は、SPARSの初感染から4～6ヵ月後に発症することが多く、その結果、SPARSによる小児の罹患率と死亡率が高くなった。

SPARSに対する懸念は幼い子供を持つ多くの親たちの間でかなり高く、ワクチン接種反対キャンペーンがワクチン摂取を脅かし始めると、こうした親たちの一部が動員され始めた。かつて2015年の予防接種推進キャンペーンに積極的に参加した保護者たちは、フェイスブックページやツイッターアカウントなど、当時開発されたコミュニケーションチャンネルを再利用し始めた。

ZapQ、Snapchat、その他のソーシャルメディア上でも新しいローカルグループが組織され始めた。最終的に、2026年11月までに、これらのグループの多くが合体し、半集团的な全国グループを形成し、超反ワクチン集団の努力に対抗しようとした。

CDCやFDAを含むHHSや、連邦、州、地方レベルの他の政府機関も、コロバックスを支持するメッセージング活動を再開した。当初6月初旬に使用されたコロバックスについて作成された共通メッセージが再公開され、さらに2つのメッセージが作成され、ワクチンが全米で使用可能になる直前の10月中旬までに配布された。コロバックスの安全性と有効性を称賛し、SPARSの危険性を強調した。コロバックスの安全性と有効性を賞賛し、SPARSの危険性を強調した。2つ目のメッセージでは、ベネット前大統領が自身のワクチン接種と2人の孫娘のワクチン接種をテレビで放映し、名誉挽回を果たした。



Julie Sanders
@DrugFreeMom

Follow

How can people take this vaccine!?!? So unsafe. #corovax #NoVax #NotMyKids #VaccinesKill

8:15 AM - 7 Aug 2026

33 Retweets 92 Likes



40

33

92



このような予防接種推進活動はほぼ成功し、2026年12月まで全米の多くの地域で予防接種率が上昇し始めた。しかし、米国で最もワクチン接種率が高い人々は、この予防接種推進のレトリックには参加しなかった。米国在住のフィリピン系アメリカ人とフィリピン系移民は、ニュースメディアでSPARSと最も密接に関連づけられ、少なくとも一部の界限ではSPARS蔓延の原因として非難されることの多いグループであったが、ワクチン接種率はほぼ完璧であった。全米のフィリピン人はSPARSの大流行を通じて大きな連帯感を示したが、予防接種を推進するレトリックの発信源としての彼らの潜在力はほとんど活用されないままであった。

コ・マンシン・ディレマ

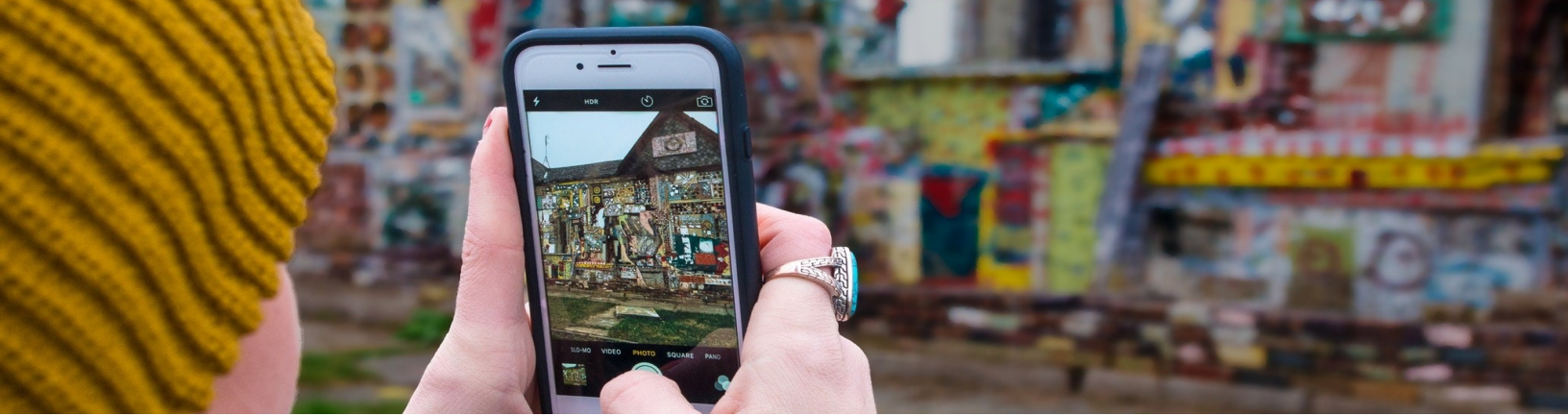
独立したMCMコンセンサスに、究極
的に対処する

多様な文化・社会・地理的背景を持つ市民の情報ニーズ
への対応

その背景には、保健医療機関に対するさまざまなル
ーズある

FOOD FOR THOUGHT

- 1) MCMキャンペーン前とキャンペーン中に、さまざまな聴衆層を理解し、彼らの懸念に対応するメッセージを作成するために、地方、州、連邦の保健当局はそれぞれどのような役割と責任を負うのか？
- 2) コロバックスのような推奨されるMCMに反対し、アウトブレイク中に自分自身や他人を危険にさらしている可能性のある、そうでなければ孤立しているグループに入り込み、彼らと関わるには、どのようなコミュニケーション戦略が効果的だろうか？
- 3) 危機の前に、仲介団体やオピニオンリーダーとどのようなパートナーシップや提携を結べば、特定のマイノリティ・グループにおける反コロバックス感情の可能性を減らし、その影響を軽減できたのだろうか？



草はいつも青く見える、パート2

第 14章

WORLD HERALD

www.worldherald.news

September 23, 2026

Miyazaki Refuses U.S. Vaccine: “We are pursuing other options.”

Prime Minister Hideyoshi Miyazaki created a stir today after announcing that the Pharmaceuticals and Medical Devices Agency would not approve Corovax for the prevention of St. Paul Acute Respiratory Syndrome (SPARS-CoV) cases in Japan. Citing Corovax’s side effects and recent advances made by scientists at the University of Tokyo’s Institute of Medical Science, Miyazaki said that Japan expected to roll out its own SPARS vaccine in early 2027.

The decision has been met with public criticism, both in Japan and abroad.

コロバックスの最初のバッチが米国で発売された2ヵ月後の2026年9月、日本は、コロバックスが十分な臨床試験を経ていないとの懸念から、日本での使用を承認しないと発表した。日本で実施されたコロバックスの予備試験では、SPARS予防に有効であること、即時型副作用の発生率は最小であることが示されていたが、オリジナルのGMIワクチンのデータに基づく慢性的な長期副作用の可能性については大きな懸念が残っていた。代替ワクチンとして、日本政府は代替SPARSワクチンの開発を継続し、2027年初頭に使用可能になる見

込みであると発表した。

日本がコロバックスの受け入れを拒否したことは、海外のメディアでも大きく取り上げられた。この決定は、日本全国でSPARSの感染が広がっていたことから、特に物議を醸した。日本政府が別のワクチンが開発されるまで6ヶ月以上待つことを厭わなかったという事実は、次のようなものであった。

また、アメリカ国民にとっては特に気になることであった。この懸念に拍車をかけたのは、アメリカ政府が日本の決定に対して何の反応も示さなかったことである。HHSのナーゲル長官はコロバックスの安全性を改めて強調する短い声明を発表したが、CDC、FDA、その他の政府機関はまったく反応しなかった。これは、他国の公衆衛生上の決定にはコメントしないという長年の伝統の反映である。しかし、国民の立場からすれば、信頼できる政府機関からの回答がないことは、ワクチンへの不安を増長させるだけであった。

米国で拡大しつつある反ワクチン・スーパーグループも、日本政府の決定をコロバックスが有害であり、避けるべきものであるというさらなる証拠として利用した。2026年9月と10月初旬、このグループはソーシャルメディア・チャンネルを通じて、日本の記者会見のビデオクリップやコロバックスに関する日本の報告書の翻訳を継続的に投稿した。さらに、コロバックスの日本での臨床試験を担当する科学者たちとの公開会話をリアルタイムで行った。これらの会話のクリップはその後、積極的なIATキャンペーンを通じて共有され、反ワクチン推進派はジャケットやバッグ、その他のIAT機器にクリップを流し、周囲の誰もがみられるようにした。米国政府や伝統的なメディアの多くは、結局のところ次のように考えている。

日本がコロバックスの承認を拒否し、国産望むようになったことで、このストーリーが生まれた。ソーシャル・メディア・プラットフォームでの牽引力はほとんどない。

反ワクチン超集団によるこうした行動は、やがてさまざまな米国政府機関や、

台頭しつつあったワクチン接種推進運動からの反応につながった。しかし、このような反応はすべてのグループに効果的に届くものではなかった。多くのワクチン接種反対派はそれまで、多くの州や連邦政府機関を排除するためにニュースフィードを制限していた。また、他の個人やグループ、特に日本に関係の深い人たちは、2027年に新しいワクチンが利用可能になれば、アメリカでのコロバックス・ワクチンの接種を見送り、代わりに日本に渡航して接種を受けることをすでに検討し始めていた。

コ・マンシン・ディレマ

外国規制当局の反対を押し切ったMCM製品の輸出

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 相互接続が進むグローバルなコミュニケーション環境において、日本の規制当局がコロバックス・ワクチンを承認しないことを選択した場合、米国の保健当局は、米国産コロバックス・ワクチンを推奨し続ける根拠
- 2) をどのように説明すればよいのだろうか？

このようなシナリオが別の健康上の緊急事態で再発する可能性を考えると、海外と国内の規制の意思決定に関するメッセージを事前にテストすることは、一般市民の心に響くかどうかを判断するのに役立つだろうか。



私に言っているのか、パート2

第 15章

ジョナサン・アトウェル

From: Atwell, Jonathan F <atwelljonathan@cookcounty.gov>

送信: 2026年10月15日 木曜日 4:45 PM

へ: スローン, ハイディ J; ロハス, ザビエル M; ルーカス, アンドリュー J

件名UNEQL

インターン、集合！

本日のSPARS対応報告会で、郡委員と管理職会は、SPARSの郡公衆衛生勧告を促進するための未開発のソーシャルメッセージングリソースとしてUNEQLを挙げた。誰もがUNEQLの知識と経験を装っていたにもかかわらず、私たちがこの部屋でUNEQLに最も近づいたのは、大学生の子供がUNEQLを利用している数人の部長と管理者だった。

ジャニス・オコナー保健局長は、月曜日の午前10時に、UNEQLとその市民とのコミュニケーション手段としての可能性について話し合うミーティングを予定している。UNEQLの常駐専門家として、プレゼンスを確立し、公衆衛生の推奨を促進するためにUNEQLを活用する方法を特定するために、お三方をお連れしたいと思います。

明日から週末にかけて、この問題をじっくり考えてみよう。ではまた月曜日に！ドーナツを持ってくるよ

乾杯、

ジョン

ジョナサン・アトウェル

クック郡公衆衛生局

感染症プログラム・オフィサー

(444) 444-4444

政府のコロナワクチン普及活動の影響を受けなかったもう一つのグループは、大学生、特に東海岸と西海岸の学校に通う学生であった。カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学、リード・カレッジ、ハーバード大学、シカゴ大学など、いくつかの大学キャンパスで抗議活動が始まるまで、公衆衛生当局はこの集団のワクチン摂取不足について何の説明もできなかった。これらの抗議の焦点は、特にハイチ、グアテマラ、カメルーンといった後発開発途上国の人々がコロナワクチンを入手できないことであった。参加した大学生たちは、コロナワクチンを希望する世界中のすべての人が、入手しやすくなり、費用も抑えられるようになるまでは、コロナワクチンを受け入れないと宣言した。

これらの抗議活動のインパクトは相当なものだった。抗議者たちは、報告書や統計を引用し、被災国に留学中の学生から入手した写真やビデオを使用した。

ポール・ファーマーが後発開発途上国でのコロナワクチンの流通量が少ないことに遺憾の意を表明している映像が、彼らの主張を後押しした。学生たちの意見と抗議活動そのものは、次のようなものだった。

地元、国内、国際的なメディア、そして世界中のソーシャル・メディアで取り上げられるようになった。その後数ヶ月の間に、抗議を受けワクチンへのアクセスに関する議会公聴会が開かれ、アーチャー会長は複数の国家元首と会談を行い、WHOは米国やその他の国々からの資金援助拡大に基づき、強化された国際ワクチンプログラムの開発を開始した。

公衆衛生機関や大学の管理者たちは、UNEQLの影響力の大きさを大学生の間で認識するようになると、自分たちのコミュニケーション・プロトコルにこのプラットフォームを

組み込み始めた。UNEQLのレポーターのうち3人が、いくつかの著名な州および連邦の公衆衛生当局者や政府機関にインタビューを行い、UNEQLの公開フォーラムにコロナバックス支持のメッセージが掲載されるように依頼された。しかし、このような努力にもかかわらず、大学生のワクチン接種率は、大学に在籍していない同級生や米国人一般の接種率に遅れをとり続けた。その理由として考えられるのは、CDC、FDA、その他の政府機関がUNEQLで発信したメッセージが、大学生特有の懸念に十分に対処しておらず、世界的なワクチンアクセスの問題に対する解決策がない中で、代わりにコロナバックスと全国的なワクチン接種プログラムの利点に焦点を当てたことである。

コ・マンシン・ディレマ

国の枠を超えた複雑な倫理問題に対応するために

FOOD FOR THOUGHT

世界の指導者たちがコロバックスへのアクセスの公平性を世界的に改善するために総動員する一方で、保健当局が大学生にワクチン接種を求めるよう促すのに役立ちそうなコミュニケーション手段はどれか。どのように？

⇒学生リーダーと直接対話し、彼らの懸念を理解する。

⇒他の人のために主張したいという生徒の願望について、共感と理解をもって生徒に伝える。

⇒疎外された人々がコロバックスに関する情報を入手し、コロバックスにアクセスできるするため、地元の保健局でボランティア活動を行うなど、自分たちの地域社会で行動を起こすよう学生を奨励する。



抗生物質、 HO!

第 16章

コロバックスの製造は秋から冬にかけて続けられた。12月中旬には、ワクチンはもはや優先集団に限定されなくなり、2027年1月には米国全人口へのワクチン接種に向けた取り組みが活発に行われるようになった。この時点までの世界的なワクチン接種の努力は、ワクチンの供給によって制限されたものであり、SPARSの罹患率には中程度の効果があったものの、この病気は世界中で着実に広がり続けた。

人口統計学的に見ると、全米のワクチン接種率はまちまちであった。フィリピン系アメリカ人、医療従事者、幼い子供のいる家庭、共和党支持者では接種率が高かった。アフリカ系アメリカ人、イスラム教徒、大学生、サンフランシスコやボストンのような反ワクチン感情が特に高い地域では、接種率はかなり低かった。

これらのグループのメンバー（懐柔されたコミュニティを除けば、ほぼ全米に広がっている）にリーチするため、アメリカ政府は予防接種推進派の活動に、新たに積極的な広告キャンペーンを加えた。このキャンペーンは、個人がウェブ検索をしたり、反ワクチン接種のウェブサイトを訪れたりする際に、ターゲットを絞ったインターネット広告を

提供するものであった。例えば、誰かがグーグルで「コロバックス 副作用」と検索すると、その結果ページにワクチンの利点を説明するサイドバー広告が表示された。同様に、誰かがYouTubeでカロシビルの嘔吐ビデオを見ようとする、まずSPARSの効果を説明する写真のモンタージュか、コロバックスの利点を説明するポール・ファーマーのクリップを見なければならなかった。この広告キャンペーンでは、政府関係者はソーシャルメディアに関わる多くの企業を含むIT業界の人間関係を活用する必要があったが、その努力に見合うだけのインパクトがあった。

ワクチン接種率は最終的に、最も接種率の高い層を除くすべての対象層で上昇に転じた。反ワクチンの活動家たち。

抗生物質の不足である。2026年後半、風邪とインフルエンザの季節になると、細菌性肺炎の患者が全国的に増加した。その後、疫学的証拠から、小児の30～40%、成人の10～20%が、最初のSPARS感染から約4～8カ月後に二次性細菌性肺炎を発症していることが示された。

幸いなことに、これらの感染症のほとんどは抗生物質で簡単に治療できた。しかし、2027年2月までに、米国内の抗生物質の供給は不足しつつあった。この不足に対処するため、HHSのネーゲル長官は、全国の医療システムを補うためにSNSから抗生物質を配備することを許可した。

SNSにある最も古い抗生物質のロットは、当初2021年に期限切れとなる予定であったが、SLEP（Shelf Life Extension Program）により、その期限は複数回延長されていた。2026年8月に実施された検査では、これらのロットの95%において薬剤の効力が継続していることが示され、すべての生存可能なロットはさらに2年間の延長が認められ、有効期限が2027年から2029年に延期された。これは、これらのロットの抗生物質の劣化を示す初めての検査であり、準備・対応次官補室（ASPR）とCDCの両者は、2030年までに期限切れロットに代わる追加在庫を購入するよう勧告した。最新のテスト（2028年2月に実施）では、2029年に期限切れとなる残りのロットの94%が十分な効果を維持していると評価された。連邦当局は、薬剤が期限切れになる前に十分な一般摂取を確保するため、これらのロットを最初に配備することを決定した。

SNSからの抗生物質使用に対する国民の懸念に対処するための積極的な努力にもかかわらず

ず、薬の有効性に関する噂は瞬く間に広まった。不正確な地元のニュース放送やソーシャルメディアのメッセージは、政府が期限切れの抗生物質を配布していると主張し、心配した市民、特に幼い子供を持つ親は、医療提供者、薬剤師、地元の保健局に電話して説明を求め始めた。これらの保護者の多くは、保存期間の延長と期限切れの区別を知ることによって不安が解消されたものの、このメッセージを保護者に個別に伝えるために必要な労力は、地元の保健当局にとって圧倒的なものであることが判明した。

FDAとCDCは、この問題に関して一般市民からこれほど強力な迅速な反応があるとは予想しておらず、当初は否定的な評判に対抗する準備もできていなかった。しかし、48時間以内に、抗生物質の迅速な配備の必要性を強調し、そのためのSNSの能力を示す協調的な対応が展開された。期限切れに最も近い抗生物質を配備するという決定は、配備されたロットの抗生物質について実施されたすべての検査の具体的かつ一貫した実験室での証拠を提供することによっても正当化された。

配備されたロットの保存可能期間と、新しいロットに匹敵する効力。SPARSパンデミックの期間中、複数のコミュニケーション問題に対処してきた連邦政府の指導者たちは、過去の失敗から学んだコミュニケーションの教訓をうまく応用し、迅速かつ効果的な対応を調整した。エコー・チェンバー（反響の部屋）の頑固な根強さにもかかわらず、SPARSのパンデミックの間、すべての意見が固定されていたわけではない。2027年1月、最も率直な反カロシビル、反コロバックスの活動家の一人であり、自然療法運動のリーダーでもあるアリッサ・カルポウィッツは、「期限切れ」抗生物質の使用に対する彼女の姿勢を変える経験をした。彼女の末っ子レノンは軽症のSPARSに感染し、合併症はほとんどなかったが、数ヵ月後に重度のSPARS後細菌性肺炎を発症した。アリッサはさまざまな自然薬でレノンの治療を試みたが、病状は悪化した。絶望したアリッサは、レノンを地元の救急病院に連れて行き、SNSから病院に運ばれた抗生物質を静脈注射した。アリッサは後にこう語っている。日以内に、私のかわいい男の子が戻ってきたのです！"とアリッサは後に語っている。

この経験の結果、アリッサは自然療法とアンチ・メディシンのコネクションを利用した。ワクチン・サークルで、彼女の体験談と、"期限切れ"の抗生物質の安全性と有効性に対する彼女の新たな信念を分かち合った。抗生物質が期限切れであるという彼女のメッセージは誤りであったが、彼女の働きかけは非常に効果的であった。このようなグループに参加した多くの人々は、推奨される医薬品の安全性と有効性に関する公式の、あるいは非公式な情報にはもはや耳を貸さなかったが、アリッサの話には耳を傾けてくれた。その結果、アリッサが所属していたグループでの「期限切れ」抗生物質への反対は消え

始めた。

アリッサの体験談が彼女のフォロワーや彼女の息子の回復を知った人々に与えた影響を知った政府の保健当局は、コロバックスやSPARS後の肺炎の治療に使われた抗生物質に関するポジティブな体験談を集めるために、ソーシャルメディアの利用を拡大し始めた。特にCDCは、新しい支援活動に含めることができる肯定的な体験談のために、一般のソーシャルメディアソースからデータを採掘し始めた。CDCからのメッセージを受け取っている個人、あるいはCDCからの情報を報道している報道機関に限定されるものの、こうしたアウトリーチ活動の影響はポジティブなものであった。次の数ヶ月間に実施された全国調査

アリッサが息子に抗生物質を与える決断をし、政府がコロバックスの普及に努めた結果、コロバックスへの反対は23%減少し、SNSからの抗生物質使用への反対は、米国の一般住民の間で61%減少した。

コ・マンシン・ディレマ

サフェティに関する問い合わせへの対応

賞味期限が延長された医薬品の有効性と有効性

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 賞味期限切れ」という言葉が世間を騒がせる可能性があることを考えると
SNS備蓄の安全性と有効性に関する誤解
このトピックや棚に関するプレ・メッセージ・テストはどのように行われるのだろうか。
寿命延長は、SPARSの保健当局にとって有用であることが証明された。
文脈？
- 2) なぜ、連邦政府と各州のパートナーシップが必要だったのか？
情報技術産業（ソーシャル・テクノロジーを含む
メディア各社は、このようなメディアへの注目度を高めるために不可欠な存在である。
コロバックス・ワクチン？
- 3) どのようなコミュニケーション戦略が効果的だろうか？
エコー・チェンバー"効果を克服する。
SPARS発生？ もしあるとすれば、どのような事前対策があっただろうか？
エコー・チェンバー」効果を抑えるのに役立ったか？



REC OVERY





ワクチン 怪我

第 章 SEVENTEEN

アリッサ・カルポウィッツの話とは対照的に、意見の変化すべてが公衆衛生メッセージに賛成したわけではない。時間が経過し、全米でより多くの人々が予防接種を受けようになると、副作用を訴える声が出始めた。GMIワクチンを接種した家畜に見られるような神経症状が自分の子供にも現れたと訴える親が何人もいた。2027年5月までに、この主張をめぐる親の不安は訴訟にまで発展した。同月、コロバックス・ワクチンの接種後に脳炎を発症し、精神遅滞を発症した子どもを持つ親のグループが連邦政府を提訴し、コロバックスの開発・製造を担当した製薬会社を保護する責任盾の撤廃を要求した。

増え続ける原告団は、コロバックス・ワクチンの接種によって悪影響を受けた人々に医療費やその他の関連補償するため、全米ワクチン傷害補償信託基金（NVICTF）とPREP法に基づき議会が承認した緊急予算が存在することを知り、すぐに訴えを取り下げた^{2,3}。連邦政府の対応に対する好意的な反応と、ワクチン接種を希望する米国民の大多数がすでに予防接種を受けていたという事実を考慮すると、副反応をめぐる否定的な宣伝は、全国的なワクチン接種率にはほとんど影響しなかった。しかし、副反応が

注目された結果、賠償件数が大幅に増加し、多くの人がコロバックスが健康に及ぼす長期的な影響を懸念するようになった。この懸念は、コロバックス・ワクチン・キャンペーンに関する政府の動機に疑問を持ち続けたアフリカ系アメリカ人の親たちの間で特に高かった。

FDA、CDC、その他の機関は、コロバックスと報告されている神経学的副作用との関連性を調査することに忙殺されていたが、その努力は、様々な非政府の個人や団体が作成した疫学的分析によって絶えず損なわれていた。人気のある

例えば、科学ブロガーであるEpiGirlは、2027年4月にコロバックスの副作用の発生率に関するインタラクティブ・マップの投稿を開始した。マップを作成するために、EpiGirlはフェイスブック、ツイッター、ユーチューブを使ってコロバックスの副作用の逸話を集め、CDCとFDAが管理する全国ワクチン安全性監視プログラムであるHHSワクチン有害事象報告システム（VAERS）からダウンロードしたデータと組み合わせた。EpiGirlはまた、彼女の購読者の中でアップル製品のユーザーである人たちに、アップルのResearchKitとHealthKitアプリケーションを通じて彼女と健康データを共有するよう促した。その結果、エピガールのマップはソーシャルメディア界隈で広く共有され、地元や国内のニュース報道にも取り上げられた。

連邦政府はエピガールの逸話データの妥当性を懸念しインターネットを介した患者情報の広範な共有EpiGirlのデータは、報告されたほぼ全ての副作用の発生率が著しく高いことを示しました。しかし、連邦政府関係者は、これは複数の情報源からのデータを集計した結果、重複して記入されたことが主な原因であると考えました。加えて、EpiGirlのデータは、報告された副作用の原因には言及しておらず、発生率のみを取り上げていました。

自然療法運動と密接な関係にあるPatients-Like-Meなどの団体からも同様の結果が発表され、これらの独立した報告はさらに正当化された。政府は正式なプレスリリースを通じてこれらの主張に応えようとしたが、エピガールの地図ほど視覚的に魅力的でもなく、インタラクティブでもなかったため、ほとんど無視された。

連邦政府はコロバックスの急性副作用に関する懸念には適切に対処したように見えたが、ワクチンの長期的、慢性的な影響はまだほとんどわかっていなかった。

2027年末近くになって、新たな神経症状の報告が出始めた。1年近く副作用が見られなかったのに、数人のワクチン接種者が、目のかすみ、頭痛、四肢のしびれなどの症状を徐々に経験し始めたのである。これらの症例は少数であったため、コロバックスとの関連性の重要性は決定されなかった。この原稿を書いている2030年現在、NIHがワクチン接種プログラムの開始時に開始した縦断的研究は次のデータ収集に至っていないため、これらの症状に関する正式な分析はまだ行われていない。さらに、これらの症例はワクチン接種者の初期コホートから発生したものであり、他の基礎疾患を有する人々を含む高リスク集団の人々であるため、これらの症状がワクチン接種とどの程度関連しているかを判断することはますます困難になっている。

これらの症例が明らかになるにつれ、患者はPREP法に基づく補償を申請し始めた。ワクチン接種と報告された神経症状との関連性についての不確実性が残っているため、彼らの補償請求は、さらなるデータ分析を待つ無期限に保留された。このコホートの、当初は断固としてコロバックスワクチンを支持していたが、すぐにソーシャルメディアで自分たちの問題を公表した。

神経症状の報告は比較的少なかったにもかかわらず、ソーシャルメディアの反響は絶大だった。PREP法の補償政策で最初の成功を経験し、請求の要求と評価プロセスを通じて透明性を確保するために熱心に取り組んだ後、HHSは新たな否定的な評判に不意を突かれた。HHSは、コロバックスによる長期的影響を主張する人々に補償を与えるよう、一般市民やメディアから圧力をかけられたのである。

科学的研究に対する根本的な誤解を示した多くの人々は、ワクチンが長期的な副作用を引き起こさないという証拠を要求した。HHSのナーゲル長官は、長期的な副作用に関するすべての主張の評価を延期するという決定を断固として声高に支持し、PREP法が適切に実施されていることを確認するため、独立した議会による調査を要請した。

緊急補償の要求に加え、議会はPREP法の緊急予算を増額するよう世論の圧力に直面した。当初の予算配分では、急性期の副作用に対する補償には十分であったが、長期にわたる影響や後遺症が残る可能性があることから、近い将来に追加予算が必要になるとの懸念が生じた。

コ・マンシン・ディレマ

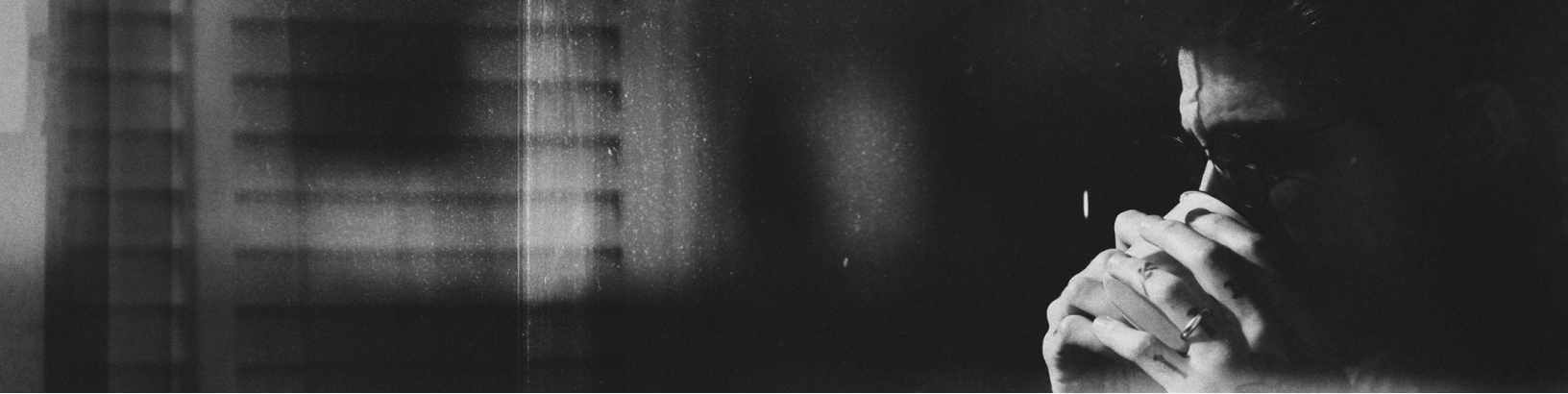
信頼性の高い情報源と一般市民とのコミ
ュニケーション

錆びついた風土における法的救済の選択肢

FOOD FOR THOUGHT

- 1) 回復のための開発とテストをどのように進めるか
副作用の話題を取り上げたメッセージ
効果とNVICTFは、保健当局の能力を向上させるのに役立つ。
震災後に浮上した医療問題に対する国民の苦悩に応える。
MCMキャンペーン? MCMキャンペーンにふさわしいメッセージとは?
そのようなテスト?
- 2) コラボックスとの関連性については不確かな科学的根拠があるにもかかわらず、である。
神経症状が報告されているにもかかわらず、なぜ保健省がそのようなことをしなければならないのか。
役人たちは今でも、思いやりと真心を持ってコミュニケーションをとっている
予防接種を受けた人々への同情
ワクチン接種後に医学的問題を経験したか?
- 3) オープンデータシステムとその応用への関心が高まっている。
複雑な問題を解決するための「クラウド・ソーシング」。
公衆衛生担当者は、双方向の利点を最大限に活用する。
の余波を受け、関心を持つ一般市民とのコミュニケーションが活発化した。
SPARS発生? 例えば
一般市民は、有害事象モニタリングの改善や、有害事象の発生を予防するために、以下のような支援を行うことができる。
特定のMCMの長所と短所を評価する

キャンペーン?



損失を認める

第 18章

HHSのナゲル長官の要請を受け、ASPRは、SPARSパンデミックへの対応に関する省内レビューの結果として実施されている政策およびプログラムの変更に対処するため、連邦保健機関の上級幹部による一連の会議を招集した。検討された問題の中には、コロナウイルスに対する否定的な世論の高まりと、SPARSに対する公衆衛生上の対応の犠牲者に対する政府の無関心さが意味するものがあった。ある保健省の高官は、長期的な影響に対する世論の懸念の有無を判断するには、時間をかけ、ワクチン接種者に対するしっかりとした医療監視プログラム（その構成要素はすでに実施されていた）を実施すれば十分であると主張した。

データを待つ必要がある：「我々は待たなければならない。人々はその理解する必要がある」

こうした会合に出席した著名人のひとりが、薬物乱用・精神衛生管理局（SAMHSA）のアン・フリン局長だった。同局の災害技術支援センターのスタッフが最近、フリン博士にSAMHSA災害時ヘルプラインの過去1年間の利用データを説明したところ、ヘルプライン利用者のかかなりの数が、主な心配事はSPARSのパンデミックに関連することであり

、さらに最近では、コロナウイルスの長期的影響の可能性についての不確実性であることが報告された。この新しい知見を考慮し、フリン博士は、一般市民は科学的根拠がはっきりするまで待つだけでよいという以前の主張に反論した。

フリン博士に促されるまま、出席した上級指導者たちは、政治や公衆衛生のトップが、パンデミックがもたらした集団的な脆弱性の感覚や、重大な危機の脅威のもとで国民が示した強さを公に認識した者はいなかったと結論づけた。

その上、どの国の指導者も、国民がこの問題を受け入れることを広く望んでいることを公には認めていなかった。

この対策はパンデミックの終息を約束するものであったが、その長期的な影響については当時まだ十分に理解されていなかった。

会議後、ASPRはHHSのナゲル長官に、SAMHSAが利害関係者と協力し、州、部族、準州のための行動衛生ガイダンスを作成するよう勧告した。

一般の人々の対処能力を強化し、悲嘆に暮れる人々に支援を提供し、前進する方向を促し、その他のSPARS復興のニーズに応える。さらに、ネーゲル長官がアーチャー大統領と相談し、将来、公の場でSPARSの精神的打撃を認める可能性を示唆した。主なメッセージは、パンデミック（世界的大流行）の中で強くあり続けたアメリカ国民への感謝である。もう一つの重要なメッセージは、かなりの不確実性に直面しながらも、パンデミックの終息を早めるためにワクチン接種を含む公衆衛生の勧告を遵守したことへの感謝を伝えることである。

アーチャー大統領は、SPARSに直面した国の決意と復興について言及することに同意した。CDC、FDA、NIH、SAMHSAのリスク・コミュニケーション・アドバイザーが一堂に会し、SPARSに対処する方法について協議した。

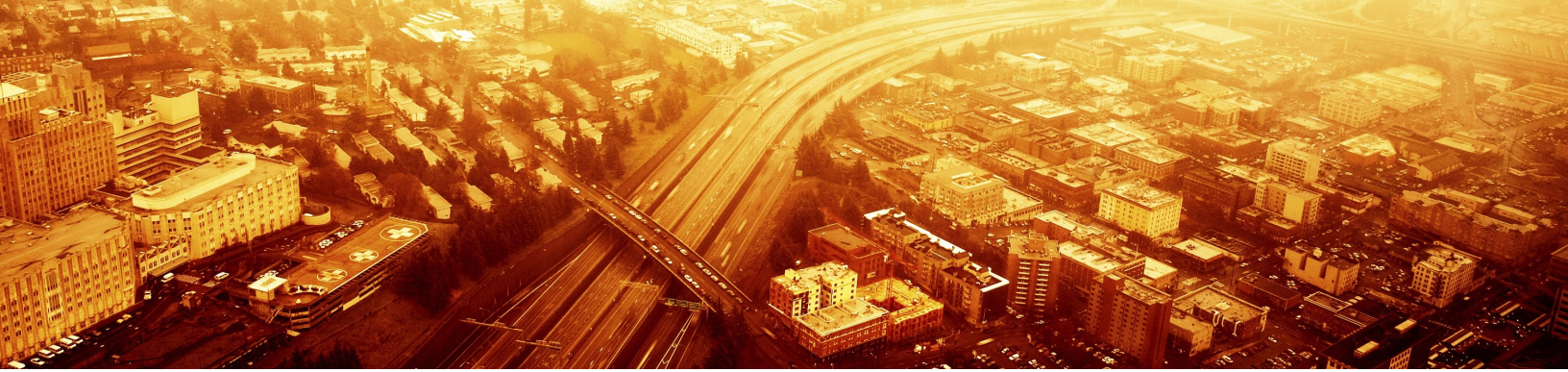
大統領の発言をどのように構成するのがベストなのか。大統領は、被接種者が地域社会のために払った犠牲を認めるのが適切なのか、それともその犠牲を悲しんでいる被接種者を慰めるのが適切なのか、グループ内で活発に議論された。

コミュニケーション レンマ

危機の時代に解決感をもたらすには、肯定する必要性和肯定される必要性のバランスを保ちながら、解決策を見出す必要がある。

汝のための食

- 1) コロバックスワクチンの長期安全性プロファイルが不確かであることを考慮すると、なぜ科学と同情の両方が必要なのか？
ワクチン接種と有害事象？
- 2) アン・フリン博士の助言は、MCMを含む公衆衛生緊急事態の復旧段階に関して、どのようなコミュニケーションの原則を示唆しているか？ 復旧段階におけるコミュニケーションのための事前の計画は、次のようなものである。
彼女の指導？



SPARS 余波

第 19章

セントポール急性呼吸器症候群コロナウイルスが世界的にデビューしてから5年近くが経過した今日でも、ヨーロッパ、アフリカ、アジアの14カ国でヒト感染例が発生している。パンデミックは2028年8月に公式に終息したが、ウイルスは家畜の感染源として残っている。WHOの専門家は、SPARSが2025年に世界的規模で流行するずっと以前から、小規模で孤立したアウトブレイクが発生していたと推測しており、各国がワクチン接種の普及を維持しない限り、今後もアウトブレイクが発生し続けるだろうと予測している。

パンデミックが終息に向かうにつれ、影響力のある政治家や政府機関の代表者たちが、政治的利益のためにパンデミックの深刻さをセンセーショナルに伝えたとして非難を浴びるようになった。多くの公衆衛生介入と同様、パンデミックの影響を軽減する努力が成功したことで、パンデミックは専門家が示唆するほど深刻なものではなかったという錯覚が生まれた。共和党内のアーチャー大統領を非難する人々は、この機会をとらえて大統領とその政権を公に中傷した。

このパンデ対応について、有権者は「米国民の利益を最優先する強力なリーダー」を選ぶ

よう求めた。罹患した子供たちの親たちが率いるソーシャルメディア上のムーブメントは、"大手製薬会社"に対する不信感と相まって、SPARS MCMの開発は不必要であり、一部の利益追求の個人によって推進されているというシナリオを支持した。

陰謀説もソーシャルメディア上で広まり、ウイルスが製薬会社によって意図的に作られ、国民に持ち込まれたとか、政府の研究室が秘密裏に生物兵器をテストしていたところからウイルスが逃げ出したというものだった。

パンデミック後の事後報告、政府による公聴会、機関の見直しは数え切れないほど多かった。パンデミックと闘うために連邦議会が計上した緊急資金は、パンデミックの途中から使えるようになったが、連邦、州、地方の公衆衛生機関は、それを使うための手続き上の要件を管理するのに苦労した。その結果

パンデミックが終息しても、緊急資金は使われないままだった。調査が激しさを増すにつれ、CDCとFDAの高官数人は、"家族と過ごす時間を増やす"ために退任し、政府から身を引かざるを得なくなった。これらの職員は疲労困憊していた。

パンデミックの期間中、週に6〜7日、長時間労働を強いられた多くの関係機関は、この対応をすべて流したいと考えていた。意思決定者や対応に携わった人々の側には、過去数出来事を蒸し返そうという気持ちはほとんど残っていなかった。

将来のSPARSパンデミックの現実的な可能性を考えると、ワクチン接種プログラムへの継続的な取り組みと、地球上の公衆衛生機関による正確で文化的に適切かつタイムリーなコミュニケーションが必要である。2025年から2028年にかけてのSPARSパンデミックにおけるコミュニケーションの経験は、このようなコミュニケーションのあり方についていくつかの例を示しているが、同時に、将来の公衆衛生上の緊急事態に対応するために避けるべき、あるいは少なくとも修正すべき慣行も示している。

コ・マンシン・ディレマ

2025年、2028年のSPARSデミックの教訓を生かした地域
社会への貢献

FOOD FOR THOUGHT

保健当局が、緊急時のMCM使用から学んだこと（対応の失敗や成功も含む）を公に共有し、その情報を基に政府機関がどのように発展していく予定かを伝えれば、どのような利点があるのだろうか。



参考文献 付録



参考文献

- 1) オグルヴィー・J、シュワルツ・P. Emeryville, CA.2004: http://www.meadowlark.co/plotting_your_scenarios.pdf.2015年4月13日アクセス。
- 2) 公共準備および緊急事態準備法。で：保健福祉省編。Washington, DC.2005.
- 3) 保健資源サービス局。National Vaccine Injury Compensation Program.
<http://www.hrsa.gov/vaccinecompensation/index.html>.2015年4月6日アクセス。

略語

以下は、シナリオを通して使用される略語のアルファベット順リストである。

ACIP: 予防接種実施諮問委員会

ASPR準備・対応担当次官補事務所

CDC疾病対策予防センター

EHR: Electronic health records

EUA: Emergency Use

Authorization **FDA:** 食品医薬品

局

HHS: 保健福祉省

IAT: インターネットアクセス技術

MERS: 中東呼吸器症候群 **MCM:** 医

療対策

NAIHS: ナバホ地域インディアン保健サービス

NIH米国国立衛生研究所

NVICTF: 全米ワクチン傷害補償信託基金

POD: ポイント・オブ・ディスペンズ

PHEIC: 国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態

RCT: 無作為化比較試験

SARS重症急性呼吸器症候群

SAMHSA: Substance Abuse and Mental Health Services Administration（米国薬物乱用・精神保健サービス局）。

SLEP: 賞味期限延長プログラム

SPARSセントポール急性呼吸器症候群

SNS: 戦略的国家備蓄

VAERSワクチン有害事象報告システム

WHO世界保健機関

レスポンス シナリオ タイムライン

2025

10月

SPARSによる米国初の死者が出た。当初、これらの死者は

11月

ミネソタ州全域および他6SPARSの症例が報告された。

感謝祭休暇の旅行とブラックフライデー・ショッピングにより、SPARSは中西部以外にも広まった（12月中旬までに26の州とその他の複数の国）。

WHOはSPARSの大流行を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言した。

12月

SPARSの治療薬やワクチンは存在しなかったが、抗ウイルス剤のカロシビルが治療薬として有効であるという証拠がいくつかあった。

多国籍畜産コングロマリット（GMI）が開発・製造した独自ワクチンが、ヒト用ワクチンの基礎となる可能性が提案された。このワクチンは、東南アジアの蹄のある哺乳動物の集団で発生した同様の呼吸器コロナウイルスに対抗するために開発されたものであったが、どの規制当局からも認可されておらず、ヒトでの試験も行われていなかった。しかし、このワクチンは規制当局から認可されておらず、ヒトでの試験も行われていなかった。

2026

米国政府は、GMI動物用ワクチンをベースにしたヒト用SPARSワクチンの開発・製造をカンバイオ社に委託。

HHS長官はPREP法（Public Readiness and Emergency Preparedness Act）を発動し、ワクチン製造業者と供給業者に対する法的保護を提供した。議会はPREP法に基づき、ワクチンによる潜在的な副作用に対する補償を提供するための緊急資金を承認し、充当した。

カロシビルが重症のSPARS感染患者の治療に限定的な成功を収めたという報告を受けて、FDAはこの抗ウイルス剤の緊急使用許可（EUA）を発行した。カロシビルはSARSとMERSの治療薬として評価されており、数百万人分がSNSに保管されていた。

レスポンス シナリオ タイムライン

2026

- 1月** FDA、CDC、NIHは、次のような一見矛盾した情報を提供している。
カロシビルの安全性と有効性。
- 米国では、SPARSに対する社会的不安から、カロシビルが広範囲に使用され、SPARSの症状が頻繁に自己申告され、医療需要が急増した。
- SPARSは1月下旬までに42カ国と米国の全州で検出された。
- 2月** FDAをはじめとする政府のコミュニケーションにおける文化的コンピテンシーの欠如が、米国のさまざまな民族の間で明らかになった。
- カロシビルを服用した3歳児が嘔吐・失神する動画がソーシャルメディアを通じて広く急速に拡散され、EUAへの反対運動が強まった。
- 3月** FDAはカロシビルの最新の有効性と副作用情報を発表した。社会
カロシビルに関するメディア報道は、公式発表よりもところに
英国医薬品・医療製品規制庁と欧州医薬品庁は共同で、英国および欧州連
合（EU）全域での新しい抗ウイルス剤VMaxの緊急使用を許可した。アメ
リカ人の中には、オンラインやヨーロッパへの旅行でVMaxを入手しよう
とした者もいた。
- 4月** CDCは米国における症例致死率の最新値（かなり低い）を公表した。
- 5月** シンバイオ社が製造するSPARSワクチン、コロバックスの製造は順調に進んでいた。

連邦政府機関は、有名人を起用したコミュニケーション・キャンペーンを開始したが、結果は散々だった。世論調査によると、SPARSとカロシビルに関する知識は全国で15～23%増加した。ヒップホップアイコンのBZeeは、オンラインビデオクリップで公衆衛生メッセージの宣伝に成功したが、彼が以下のように比較したことで信用を失った。

コロバックスの治験ボランティアとタスキギー梅毒 "ボランティア"。
同様に、ベネット前大統領も、新しい孫のためにカロシビルを欲しがるかどうかという質問には、「欲しくない」と答えた。

レスポンス シナリオ タイムライン

2026

- 5月** 公衆衛生機関は、比較的新しいソーシャルメディア・プラットフォームであるUNEQLを発見した、
は、大学生の主要なコミュニケーション手段として使われて。
- 6月** コロバックスが迅速審査の最終段階に入り、生産能力が増強された。7月までに1,000万回投与が可能になり、8月にはさらに5,000万回投与が可能になる見込みである。
- CDC予防接種実施諮問委員会（ACIP）はワクチン優先グループを発表した。医療従事者は優先対象から外され、全米の医師や看護師から抗議の声が上がった。
- 限られたコロバックスの供給を優先するため、連邦政府は各州に対し、患者の電子カルテ（EHR）の要約情報を報告し、高リスク集団の人数を推定するよう要請した。この取り組みは、連邦政府が個人の医療情報にアクセスすることに抗議する市民の抵抗にあった。
- 7月** 全国的なワクチン接種プログラムを開始する1週間前、太平洋岸北西部で送電網が破損し、広範囲にわたって停電が2週間続いた。州や地域の公衆衛生機関は、電子メディアがない中、ポスターやチラシを使ったコミュニケーション・プログラムを開始し、ワクチン接種プログラムを推進した。
- また、クラウドソーシング・データがワクチン配布の効率化に役立った。
- 8月** コロバックス・ワクチン・プログラムは、代替医療支持者、イスラム教徒、アフリカ系アメリカ人、反ワクチン活動家など、いくつかのグループの抵抗

にあった。当初は独立して活動していたこれらのグループは、ソーシャルメディアを通じて結束し、影響力を強めた。

9月 日本は、コロバックスの日本での使用を承認せず、独自のワクチンの開発・製造を優先すると発表した。

10月 東海岸と西海岸を中心に、大学生が抗議デモを行った。
コロバックスの入手可能性が世界的に不平等であったためである。これらの学生のワクチン接種率は、国内の他の地域の大学生の平均を下回っていた。

レスポンス シナリオ タイムライン

2026

11月 2015年に米国で発生した麻疹をきっかけに結成された反ワクチン運動は、反ワクチン超集団に対抗するための努力を再燃させた。FDA、CDC、その他の連邦政府機関も、コロバックス・キャンペーンを推進するために広報活動を倍加させた。

SPARS後の肺炎患者が全国で増加していることが報告された。

12月 全国的な予防接種プログラムは、当初の優先対象地域だけでなく、全国に拡大された。

連邦政府機関は、ターゲットを絞ったオンライン広告を含む予防接種コミュニケーション・プログラムを開始した。

2027

2月 SPARS後の肺炎患者は全国の抗生物質の在庫を圧迫した。HHS長官は全国の抗生物質供給を補うため、SNSから最も古いロットの抗生物質を配布することを許可した。

SNS在庫の抗生物質を検査した結果、最も古いロットの残りの抗生物質の94%は十分な効力を維持していた。2026年8月に実施された検査は、これらのロットの有効期限を2027年から2029年まで延長する根拠となった。

3月 政府が期限切れの抗生物質を調剤しているという噂が、従来のメディアやソーシャルメディアを通じて広まった。

自然療法運動のリーダーであるアリッサ・カルポウィッツは、息子の細菌性肺炎を自然療法で解決できなかったため、救急病院で治療を受けた。SNSサプライからの適切な抗生物質による治療が成功した後、彼女は、「自然療法は、息子にとって、とても大切なことなのです」と語った、彼女はソーシャルメディアの世界で、"期限切れ"の抗生物質の効能を宣伝した。

コミュニケーション ジレンマ

回答シナリオ

- 1) 危機がまだ進行中であり、重要な健康情報が不完全である場合、国民の信頼と自己効力感を高める (4ページ目)
- 2) 開発パイプラインにある潜在的MCMについて、情報が不完全であったり独占的であったりしても、情報を共有するよう世論や政治的圧力に応える (8ページ)
- 3) 新たな脅威が発生した際に、安全で効果的なワクチンをタイムリーに開発するための政府のプロセスに対する信頼を維持する (11ページ)
- 4) 医療機関間の一貫性のないメッセージの調和 (14ページ)
- 5) 特定の人々の関心や文化に対応するために、公衆衛生メッセージを適切に調整する。
コミュニティ (ページ 14)
- 6) 苦悩する子供の生々しい映像の力への対応：集団レベルの問題にまで高められた1つの物語 (19ページ)
- 7) 米国で入手できない代替抗ウイルス薬の需要に応える
(23ページ)

8) 著名な公人によるMCMに関する誤った情報や疑念への対応

(25ページ)

9) 特定のグループが使うコミュニケーション・プラットフォームを見過ごしてい

る。

10) カロシビルのようなMCMへのアクセスが不平等になりかねないという社会的批判への対応 (29ページ)

コミュニケーション ジレンマ

回答シナリオ

- 11) MCMの安全性と有効性に関する立場が変わっても、国民の支持を維持する (31ページ)
- 12) 希少資源の優先順位の必要性とその理由を伝える (34ページ)
- 13) MCMプログラムおよび入手可能性を広報し、摂取と効率的な流通を促進する。
(37ページ)
- 14) MCMの供給と国民の需要を一致させるため、ワクチンの入手可能性に関するリアルタイムのデータを提供する。
(37ページ)
- 15) 電子メディアと非電子メディアで一貫したメッセージングを維持し、以下を実施する。
電子メディアが利用場合の二次通信計画 (40ページ)
- 16) 複数の独立したMCMの懸念に同時に対処する (43ページ)
- 17) 多様な文化的、社会的、人口統計的背景を持ち、保健当局に対する信頼の度合いが異なる市民の情報ニーズに応える (43ページ)
- 18) 海外の規制当局の反対に直面しながらも、現行のMCM製品をサポートする
(49ページ)

19) 米国政府の手に負えない複雑な倫理問題への対応

[\(52ページ\)](#)

20) 保存期間が延長された医薬品の安全性と有効性に関する質問への対応

[\(55ページ\)](#)

回復 シナリオ タイムライン

2027

- 4月** コロバックスの副作用に関するクラウドソースと独立した疫学分析が、連邦政府の公式報告と矛盾した。この独立した分析は、視覚的な表現とインタラクティブな内容により、従来のメディアやソーシャルメディアで人気を博した。
- 政府はデータやプレスリリースで対応しようとしたが、ほとんど失敗に終わった。
- 5月** コロバックスの副作用の報告が広まり始めた。コロバックス接種後に神経症状を経験した子どもの親数人が、連邦政府とシンバイオ社を訴えた。この訴訟は、PREP法と全米ワクチン傷害補償信託基金を通じて利用可能な補償基金があることを知り、取り下げられた。
- 11月** コロバックスワクチンの長期にわたる副作用に関する最初の報告があった。これらの報告は、主に初期優先集団（高リスク集団）から生じたもので、数は少なかった。入手可能なデータが少なく、多くの既往症があったため、初期の研究では長期的な影響との統計的に有意な関連を特定することはできなかった。補償請求は、さらなるデータを収集し、分析が完了するまで無期限保留とされた。
- 長期の副作用補償を求める国民の声に応え、HHS長官は連邦補償プロセスについて独立した調査を実施し、不正の懸念を払拭するよう議会に要請した。
- 一般市民とメディアは、PREP法の下で補償のために認められた資金を増や

すよう議会に圧力をかけた。

2028

8月

SPARSのパンデミックは公式に終息したと宣言されたが、専門家たちは依然として家畜の保菌状況や将来の流行の可能性を懸念している。

コミュニケーションジレンマ

復興シナリオ

- 1) 信頼できるデータ源と、法的手段を取るための選択肢について、国民に伝える。
不信の風土 (59ページ)
- 2) 集団的な悲しみ／喪失を肯定する必要性と前進する必要性とのバランスを取りながら
、危機の時期に解決感をもたらす (63ページ)
- 3) 2025-2028年のSPARSパンデミックから得たコミュニケーションの教訓を制度化 (66ページ目)

ジョーンズ・ホプキンス健康保険センター

621イースト・プラット・ストリート

スイート210

マサチューセッツ州バルティモア 21202

TEL: 443 .573 3304

FAX: 443 .573 .3305

www.CenterforHealthSecurity.org